

領域をこえ 未来へ



王子グループ レポート 2018



会長・社長よりごあいさつ

製紙業の創業から145年、事業環境や社会のニーズが大きく変化する中
王子グループは様々な分野に、そしてグローバルに事業を広げてきました。
王子グループレポート2018では、直近の実績を分かりやすくご紹介しています。
「領域をこえ 未来へ」進む、我々の取り組みをご覧頂けますと幸いです。

王子ホールディングス株式会社
代表取締役会長

進藤 清貴

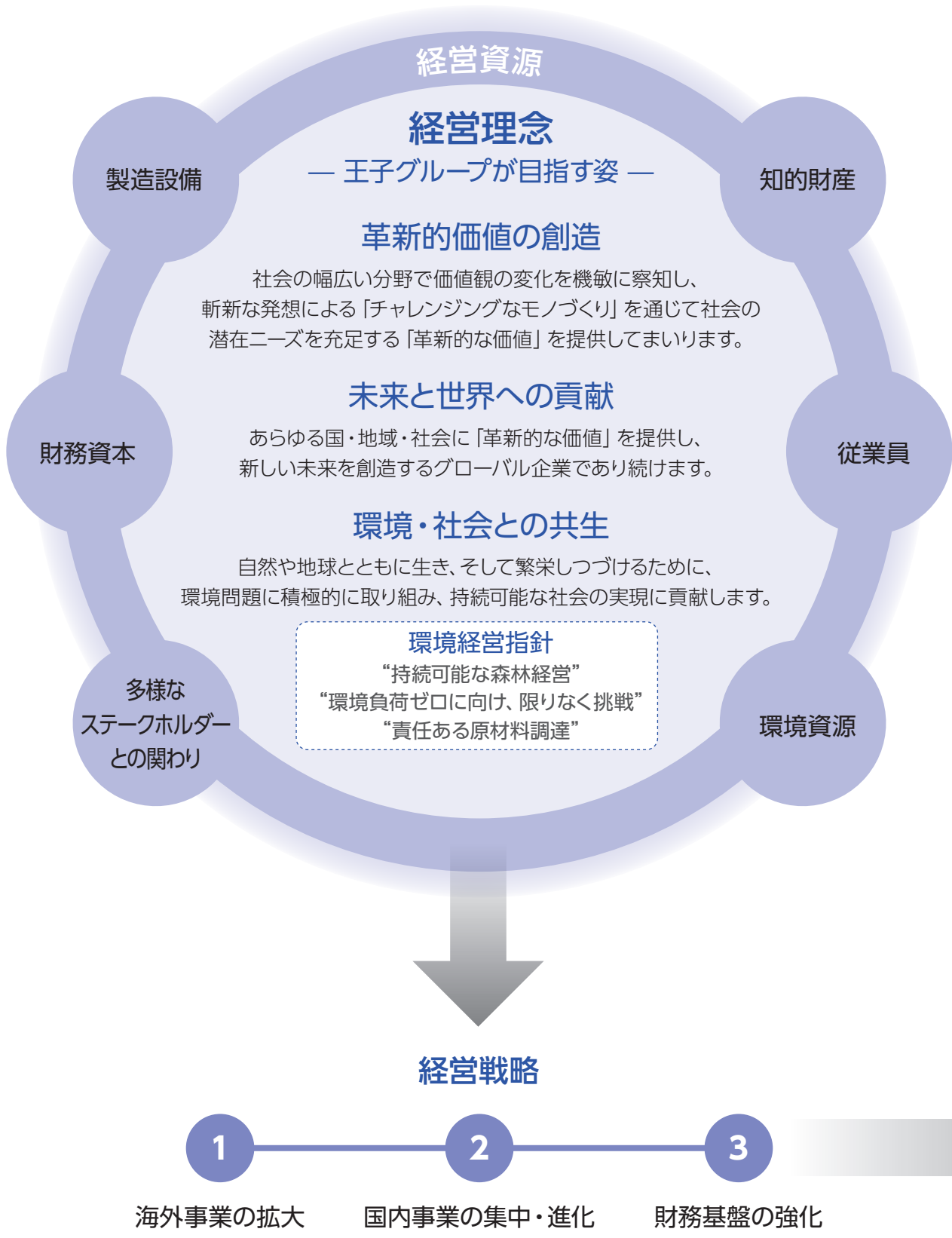
王子ホールディングス株式会社
代表取締役社長

矢嶋 進



経営戦略	王子グループの価値創造モデル	2
	at a Glance	4
	財務・非財務ハイライト	6
	社長メッセージ	8
<hr/>		
事業戦略	事業概況 ● 生活産業資材事業（産業資材事業）	14
	● 生活産業資材事業（生活消費財事業）	17
	● 機能材事業	19
	● 資源環境ビジネス	22
	● 印刷情報メディア事業	26
	● その他事業	28
<hr/>		
環境・社会	環境経営	29
	社会活動	36
	人材に関する取り組み	39
<hr/>		
ピックアップ	研究開発	43
<hr/>		
ガバナンス	コーポレートガバナンス	47
	社外役員メッセージ	50
	リスク管理体制	51
<hr/>		
王子グループ情報	取締役／監査役	52
	主要関係会社一覧	54
	会社情報／株式情報	56

王子グループの価値創造モデル



▶ アウトプット

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度見通し	中期経営計画 2018年度目標	将来目標
売上高	1兆4,399億円	1兆4,859億円	1兆5,500億円	1兆7,000億円	
海外売上高比率	28.2%	31.0%	32.4%	35%	50%
営業利益	702億円	708億円	1,100億円	1,000億円	
有利子負債残高	6,773億円	6,474億円	6,500億円	7,000億円	
環境経営					環境負荷ゼロ

▶ 持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には、2030年までに達成すべき目標として「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」が17項目掲げられ

ています。王子グループでは経営理念「環境・社会との共生」を挙げており、関連の深い項目を事業活動として取り組むことによりSDGsの達成に貢献していきます。

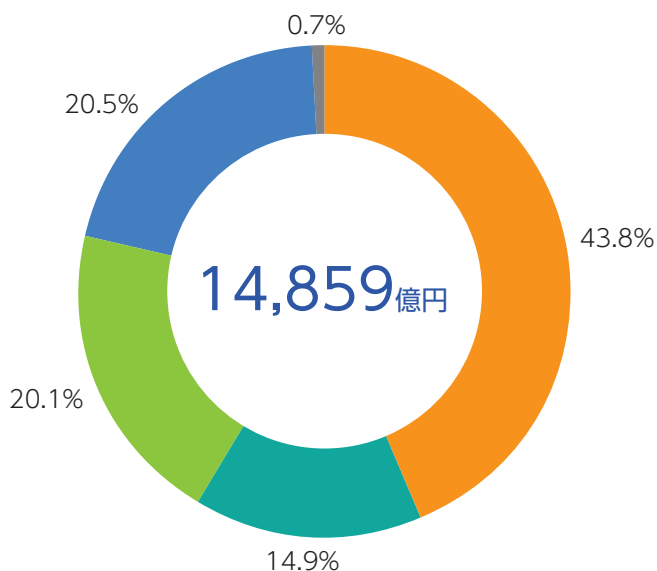
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



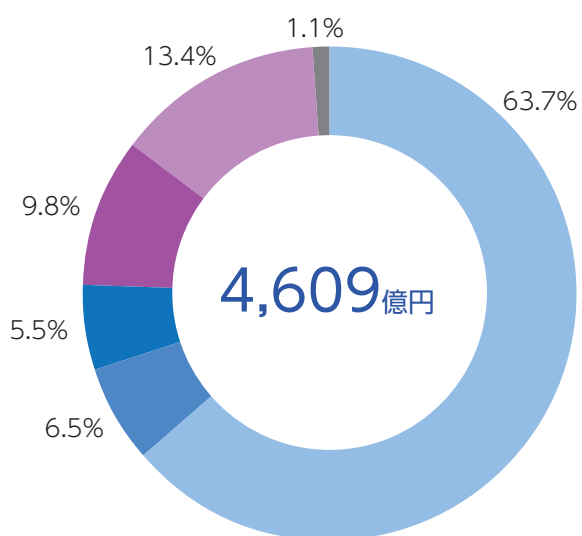
【29ページ以降に環境・社会・ガバナンスに関する取り組みを紹介しています。】

セグメント別売上高構成比 (2017年度)



セグメント	売上高	構成比
生活産業資材	6,513億円	43.8%
機能材	2,208億円	14.9%
資源環境ビジネス	2,985億円	20.1%
印刷情報メディア	3,054億円	20.5%
その他	99億円	0.7%
合計	14,859億円	100.0%

海外販売地域別売上高 (2017年度)



地域	売上高	構成比
アジア	2,937億円	63.7%
北米	301億円	6.5%
南米	252億円	5.5%
欧州	449億円	9.8%
オセアニア	619億円	13.4%
その他	51億円	1.1%
合計	4,609億円	100.0%

王子グループでは4つの事業セグメントで事業を展開しています。グループ全体の事業は、5つのカンパニーおよびグループ全体を支えるコーポレートマネジメントグループ会社、シェアードサービス会社に分けて管理しています。

▶生活産業資材事業

(産業資材カンパニー／生活消費財カンパニー)
日々の生活に寄り添うティッシュや紙おむつに、段ボールや紙袋等のパッケージ関連製品

主要事業 ・各種パッケージング（原紙・加工）
・家庭紙 ・紙おむつ



▶機能材事業

レシート等に用いられる感熱紙やラベル等の粘着製品、様々な素材を使ったフィルム製品、特殊紙

主要事業 ・特殊紙 ・感熱紙 ・粘着製品
・フィルム



▶資源環境ビジネス

木材資源を活用した様々な事業。製紙原料のパルプや電力、木材製品等

主要事業 ・パルプ ・電力事業 ・木材加工



▶印刷情報メディア事業

印刷文化に関わる「紙」を扱う。新聞や雑誌、書籍の用紙、コピー用紙等

主要事業 ・新聞用紙 ・印刷、出版用紙
・情報用紙（コピー用紙等）



▶コーポレートマネジメントグループ／シェアードサービス会社

エンジニアリング、物流、商事等グループの総合力を支える様々な事業

主要事業 ・不動産 ・エンジニアリング ・商事 ・物流

経営戦略

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高 (億円)	13,325	13,473	14,336	14,399	14,859
営業利益 (億円)	573	439	720	702	708
経常利益 (億円)	652	494	605	529	660
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	316	155	127	403	362
一株当たり純利益 (円)	32.01	15.71	12.86	40.74	36.64
一株当たり純資産 (円)	574.08	656.03	587.62	635.95	681.52
一株当たり配当金 (円)	10	10	10	10	10
総資産 (億円)	18,982	21,406	19,095	19,010	19,680
純資産 (億円)	6,576	7,844	7,112	7,592	8,100
有利子負債残高 (億円)	7,985	8,626	7,777	6,773	6,474
自己資本比率 (%)	29.9	30.3	30.4	33.1	34.2
自己資本利益率 (%)	5.9	2.6	2.1	6.7	5.6
設備投資額等 (億円)	767	801	574	637	693
減価償却費 (億円)	733	708	786	749	719
研究開発費 (億円)	109	105	97	93	90
営業活動によるキャッシュ・フロー (億円)	1,093	909	1,281	1,574	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (億円)	▲672	▲1,655	▲433	▲402	▲740
財務活動によるキャッシュ・フロー (億円)	▲520	774	▲898	▲1,145	▲418

非財務ハイライト	1990年度※4	2005年度※4	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
従業員数	国内 (人)		17,003	16,845	17,048	17,082
	海外 (人)		16,665	16,760	18,344	19,062
	合計 (人)		33,668	33,605	35,392	36,144
労働災害度数率※1			0.66	0.77	0.65	0.62
温室効果ガス排出原単位※2 (t※3/t)	0.730	0.654	0.517	0.493	0.485	0.482
エネルギー原単位 (原油換算) (kL/t)	0.396	0.371	0.374	0.366	0.366	0.365
廃棄物発生原単位 (t/t)	—	0.175	0.184	0.178	0.176	0.175

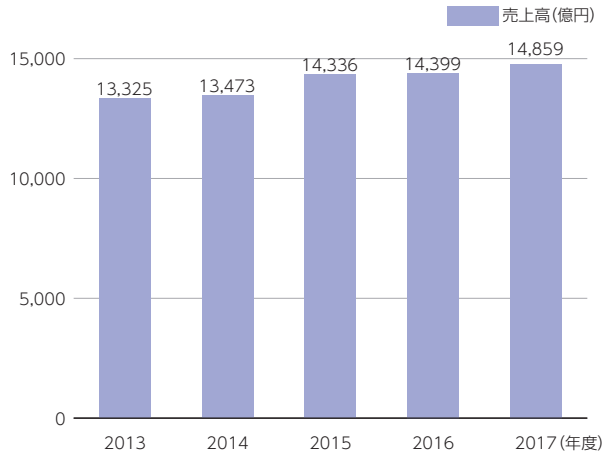
※1 労働災害度数率 = (労働災害による死傷者数 ÷ 総労働時間数) × 1,000,000 総労働時間数は2,000時間/人として計算

※2 温室効果ガス排出原単位 = 国内外温室効果ガス排出量 ÷ 国内外生産量 電力事業分は除く

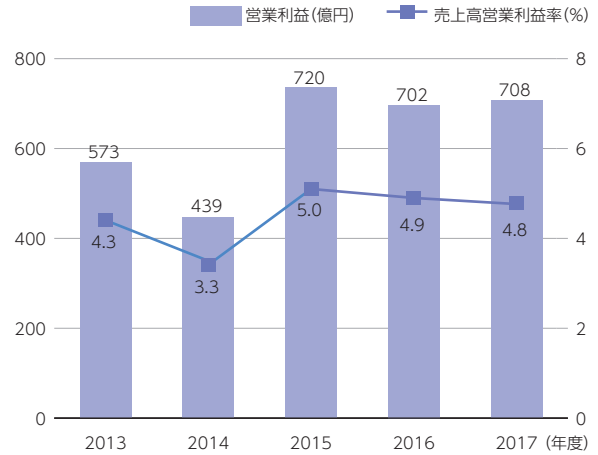
※3 CO₂の他、CH₄、N₂OをCO₂換算したものを含む

※4 1990年度、2005年度は、一部の会社について推定値

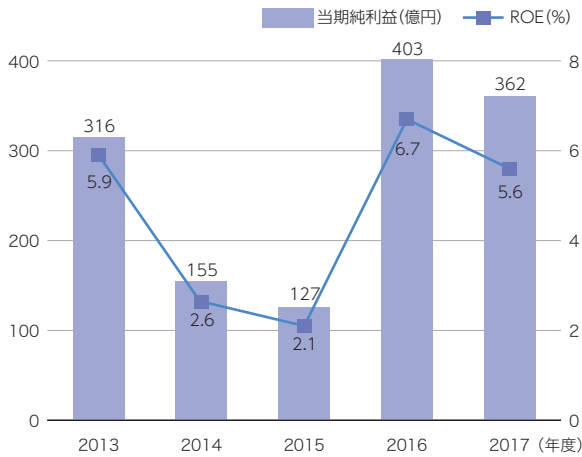
売上高



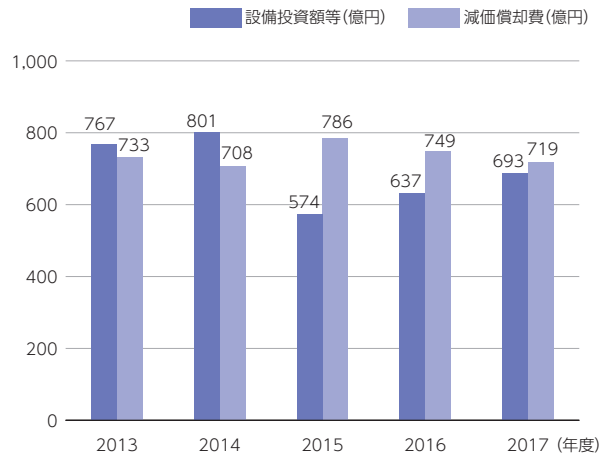
営業利益・売上高営業利益率



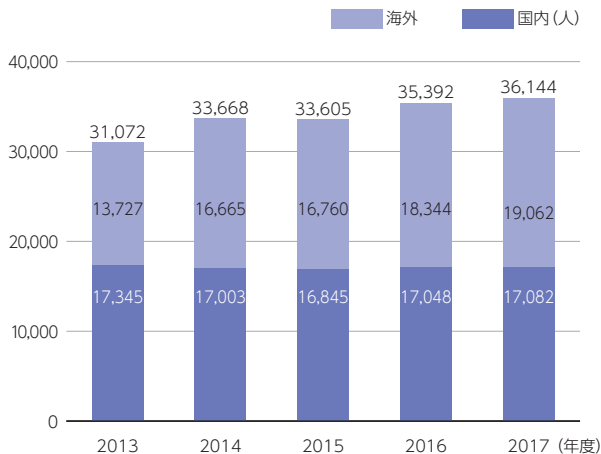
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



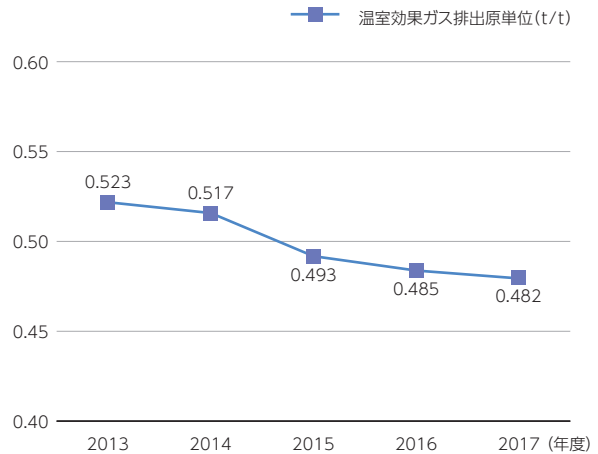
設備投資額・減価償却費



従業員数



温室効果ガス排出原単位



経営戦略

社長メッセージ



代表取締役社長
グループCEO
矢嶋 進

王子グループについて

2018年2月で王子グループは創業から145年を迎えました。明治期に洋紙の国産化という面から日本の近代化を支えた会社を起源に持ち、現在は売上の2割ほどを占める洋紙事業の他に、段ボールや家庭紙を中心とする生活産業資材事業、パルプや電力等の資源環境ビジネス、レシート等に使用される感熱紙やフィルムを含む機能材事業を展開しています。

150周年、そしてさらなる未来を見据え、経営理念「革新的価値の創造、未来と世界への貢献、環境・社会との共生」を実現できる企業を目指します。

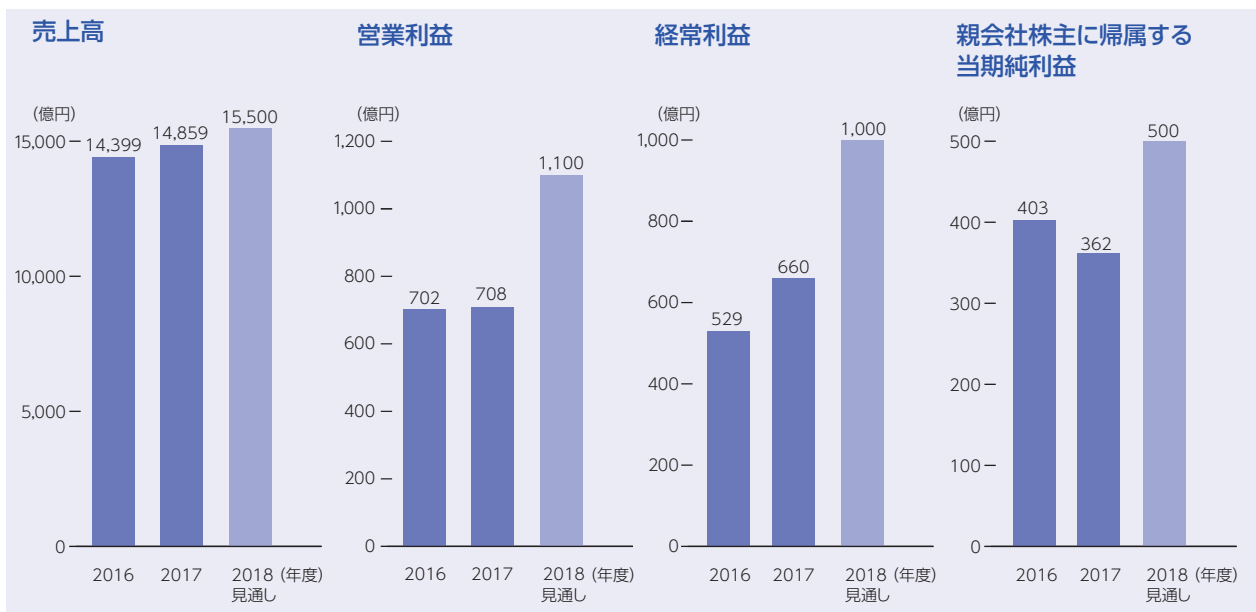
2017年度の振り返りと 2018年度の見通しを教えてください。

2017年度の連結売上高は前年と比べて3.2%増加し、1兆4,859億円となりました。一方で、営業利益は0.8%の増加に留まり、708億円でした。国内における原燃料価格の高騰が段ボール事業や洋紙事業を中心に下押し要因となったものの、パルプ価格の上昇や各事業におけるコストダウン等により、増益を確保しています。経常利益は為替差損の減少等で24.6%増の660億円、一方で親会社株主に帰属する純利益は、前年に計上した退職給付制度改定益の減少等により362億円へ減少しました。

2018年度には、大幅な営業利益の伸びを見込んでいます。注力しているパルプ事業の貢献、段ボールをはじめとする価格修正の着実な進展に加えて、海外事業の操業改善等のコスト削減策の効果も出てきます。この結果、中期経営計画の目標でもある1,000億円の営業利益を達成できると見えています。その他の指標については、売上高1兆5,500億円、経常利益1,000億円、純利益500億円の見通しです。

2018年度が最終年度の中期経営計画、戦略の進捗を振り返るといかがでしょうか。

2015年度に策定した中期経営計画が最終年度に入りました。連結営業利益1,000億円を筆頭に経営目標数字を定め、「海外事業の拡大」「国内事業の集中・進化」「財務基盤の強化」を基本戦略として各種の取り組みを続けてきました。



海外事業の拡大

王子グループでは2010年頃から海外展開のスピードを上げてきた実績がありますが、この3年間ではパッケージング事業を中心とした製造拠点数の拡大、東南アジアにおける新規分野への進出、様々な拠点の生産能力増強・効率化を中心に取り組みを進めてきました。例えば、東南アジアとインドにおける段ボールや紙器といったパッケージング製品の製造拠点は、2015年度末には24拠点でしたが、現在は建設中も含めて31拠点に増やしました。またパッケージング分野で実績を築いてきたマレーシアで、紙おむつやラベル事業の強化に取り組んでいます。一方インドネシアでは既に紙おむつを始めているので、早く段ボール事業を開始したいと思っています。ブラジルのパルプ事業や感熱紙事業は収益性が高いのですが、より生産効率を上げるための投資や生産能力増強投資をして、グループの利益にどんどん貢献してもらおうと考えています。

海外売上高比率の目標は2018年度で35%、これはその先の50%を見据えた通過点としての数字でした。前述したとおり海外事業の拡大に注力をしてきましたが、2017年度の実績は31.0%、2018年度の見通しは微増の32.4%を見込んでいます。35%の目標達成には規模の大きなM&Aが必要になりますので、今年度中に大きく状況を変化させることは難しいと思いますが、さらに先の目標50%を目指して、常に案件を探しています。有利子負債残高が順調に減っている中で資金的な余裕も出てきていることから、魅力的な案件が見つければ規模が大きくても積極的に投資をしていくつもりでいます。

国内事業の集中・進化

海外事業については事業の拡大を大きな指標とする一方、国内事業では売上高増よりも利益の確保に主眼を置いた取り組みを進めてきました。洋紙事業の需給バランスの適正化は継続する課題ですが、2017年にも年産44千トンの印刷用紙マシンを停止し、事業規模の縮小を図っています。逆に事業規模を拡大してきたのが、16-18中計の少し前から注力し始めた電力事業です。バイオマスボイラの新規稼働、各地における水力発電設備の更新を経て、この3年間で確実な収益源となりました。2019年には三菱製紙と合併で進めているバイオマスボイラが稼働します。三菱製紙とは電力事業、家庭紙と合併事業を進めてきましたが、2018年2月にはさらに一歩踏み込んだ資本・業務提携関係を結ぶべく、資本提携契約を締結しました。王子グループ単独に留まらず、生産体制の最適化、コストダウンを模索し、利益確保につなげていきます。

財務基盤の強化

財務基盤強化の一つの指標として有利子負債残高を挙げ、設定した目標を2016年度末という早期に達成しました。中期目標7,000億円に対し、2017年度末の実績は6,474億円です。政策保有していた株式や、社宅や遊休地といった固定資産等の売却も目標達成を後押ししました。今後については、新たな中期経営計画を考えているところですが、事業拡大のための戦略投資、増配を含めた株主の皆様への還元策のバランスを見ながら、最適な資金計画を検討していきます。



経営者として大切にしていることは何ですか？

グループを成長させたい、より上を目指したいと思ったときに、重要なのはやはり企業の基本がしっかりしているかどうかだと思います。我々の事業は製造業がメインなので、従業員が安全に働けること、これは大前提です。設備面、操業面の危険箇所は会社が責任を持ってなくす必要がありますし、従業員に万一にも安全を軽視する意識があるようなら、これを変えていくのもトップの責務です。環境規制の遵守や環境事故の防止といった環境関連の取り組み、またコンプライアンスの取り組み方についても同様のことが言えます。これら「安全・環境・コンプライアンス」が経営の最優先事項という私のスタンスが揺らぐことはありません。

【人材関連ページ：P39～】

事業場における人命絶対最優先、労働災害リスクの撲滅は言わずもがな、一人ひとりが最大限の能力を発揮できる職場環境の整備が重要だと考えています。結局のところ、国内外を問わず様々な人材が在籍する王子グループにおいて、個々の人材それぞれが活躍できることがすなわち企業の競争力向上の基盤となります。



こうした考えから、女性活躍推進や働き方改革等に関する種々の取り組みを進めてきた結果、2017年には女性活躍の取り組みが優良な企業に与えられる「えるぼし」最高位を獲得し、なでしこ銘柄にも選定されました。まず評価頂いたのは王子ホールディングスをはじめとする本社地区ですが、これらをモデルとしながら、グループ全体に取り組みを広げ、今後も積極的に皆様へ成果を開示していきます。また、王子グループには、ニュージーランドやマレーシア等、日本以上に女性や多民族の活躍が目立つ海外拠点がたくさんあるので、日本から海外へ発信するだけでなく、各国の尊重すべき点をグループ全体で積極的に取り入れていきたいと考えています。



北海道／美瑛の社有林

【森林経営関連ページ：P30～】

王子グループの大きな特徴の一つが、広大な森林面積を保有しているということです。日本国内には19万ha、大阪府の面積に相当する社有林がありますし、海外にも26万haの植林地が広がっています。製紙事業では原料として木を使いますから、使うためには責任を持ってまず育てる、ということで古くから植林をしています。これらの森林は、単にそのまま持っていれば良いということではありません。森林には二酸化炭素を吸収したり、土壌が水量を調節したりと様々な機能がありますが、適切な管理を行うことでこれらの機能をしっかりと発揮させることができます。現在、製紙原料の供給元としては海外植林地が主になっていますので、利用する木は海外産の方が多くなっていますが、日本でも伐採適齢期の木をしっかりと活用していこう、そして次世代につなぐ新たな森を育てていこう、という考えで事業に取り組んでいます。日本で育てた木は、建築用材や木材加工品に利用したり、また全く別に間伐材をバイオマス燃料に活用したりといったように、より付加価値の高い使い方を増やし、事業損益のバランスを図っています。適切に管理して育てた木を伐採し、活用し、そしてまた植えるというサイクルを続けることが、森林保有者である王子グループの責任だと思っています。

**最後にステークホルダーへ
向けてメッセージをお願いします。**

王子グループの持続的な成長が世界の発展に寄与するとの信念の下、未来と世界に貢献する企業運営を行ってまいります。また、2019年3月期に2円の増配を予定しており、株主の皆様にとっても魅力的な企業を目指します。ステークホルダーの皆様におかれましては、ぜひ王子グループにご期待ください。

生活産業資材事業

生活に密着した素材・技術を持続可能な形で提供することを通じ、将来にわたって人々の暮らしをより快適にし、社会全体の豊かさの向上に貢献する「生活・社会サポート企業」を目指します。

産業資材カンパニー プレジデント ◆ 渡 良司
生活消費財カンパニー プレジデント

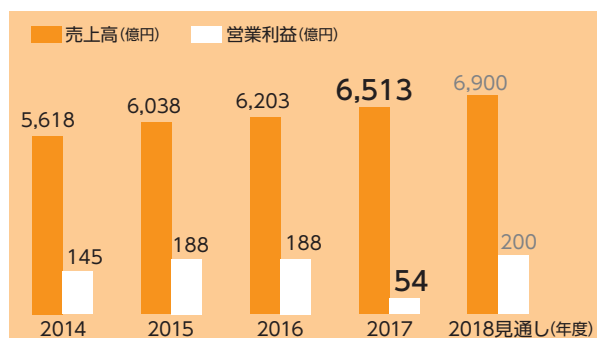


▶ 事業概要

2017年度は、売上高6,513億円（対前年+310億円）、営業利益54億円（対前年▲134億円）でした。産業資材事業は、原燃料価格上昇影響が大きく、製品価格改定およびコストダウンを進めましたが、減益となりました。生活消費財事業は、トイレトペーパーの販売数量増により前期比で売上高増となりました。

2018年度は、売上高6,900億円（対前年+387億円）、営業利益200億円（対前年+146億円）を計画しています。産業資材事業は、国内は効率化等による事業基盤強化を図り、海外事業拡大と合わせ増収

増益を見込んでいます。生活消費財事業は、家庭紙事業・紙おむつ事業ともにブランド価値を向上させて一層の収益力強化を図っていきます。



産業資材事業

▶ 事業環境

国内では、全国に広がる販売チャンネルと、素材・加工一貫による提案力とを二つの軸として、幅広く事業を推進・拡大しており、段ボール原紙、白板紙、包装用紙の国内シェア1位を占めています。海外では、マレーシア・カンボジアにおいて高い市場シェアを得ている他、インド・オセアニアにおける事業拡大に注力しています。

以上の事業環境下で想定されるリスクは、原燃料価

格高騰や、海外における政府方針・法制度の突然の変更等であり、さらに国内での少子高齢化・新興国での人口増加を受けてお客様のニーズはダイナミックに変化しています。当グループはリスクへの対応とニーズの充足とを両立させ、将来にわたって国内外パッケージング事業でのプレゼンス向上を図っていきます。

▶ 事業戦略

国内では、素材部門では高い市場シェアを維持しつつ徹底したコスト競争力強化を図り、加工部門では積極的なM&Aを推進することで、素材・加工一貫での事業展開をより一層推進していきます。また海外

においても、地域・市場ごとにリスクとリターンを見極め、新規拠点の設立とM&Aを効果的に使い分け、事業拡大を進めていきます。

海外事業の拡大

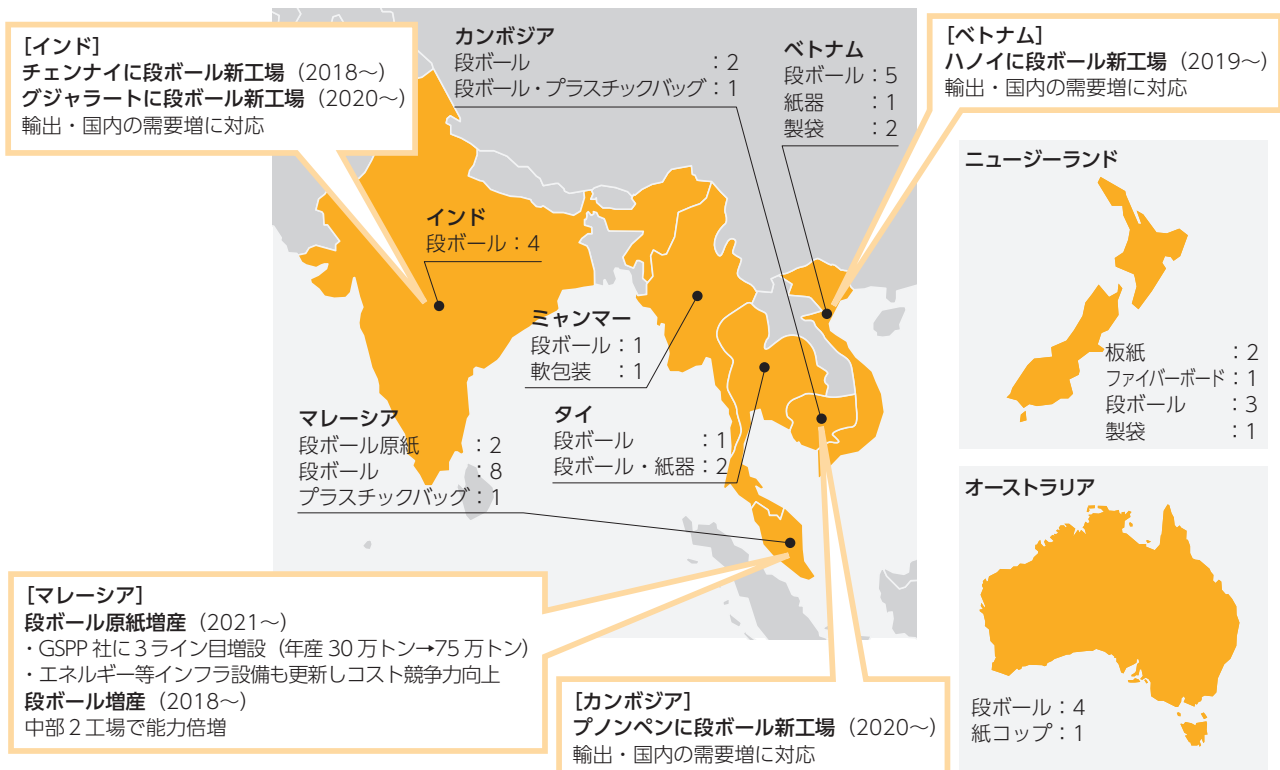
当カンパニーは東南アジア・インド・オセアニア地域の8ヶ国、43拠点で事業展開しています。増大するパッケージ需要に応えるべく加工拠点の増設・増強を進めており、加えてマレーシアにて段ボール原紙生産設備の増設を決定しました。原紙マシン増設とエネルギー供給および用排水設備の更新により、原紙の高品質化・薄物化へのユーザーの要望に応えるとともに、グループでの原紙自給率とコスト競争力の向上によって、事業基盤の強化を図ります。

国内事業の集中・進化

国内では、千葉県船橋市にて段ボール新工場の建設を決定しました。これにより、関東地区の需要拡大を取り込むことは勿論ですが、大消費地の近隣という立地に加え、生産性の高い工場とすることで、輸送も含めてエネルギー消費の少ない事業拠点とすることを目指しています。

今後も、需要拡大と環境負荷の両面に対応した設備投資を行い、パッケージング市場における事業基盤をより確固たるものとしていきます。

● 東南アジア・インド・オセアニアの主な事業拠点



▶ 事業戦略トピックス

堅調な経済成長が見込まれる東南アジア、オセアニア地域の需要拡大を取り込むために継続的に投資を実行しています。既存工場における増産投資に加え、2018年にはインド南部チェンナイで、2019年には

ベトナム北部ハノイで、そして2020年にはカンボジアのプノンペンとインド西部グジャラートで、段ボールの新工場稼働を予定しています。さらに未進出国への投資についても検討を進めています。



ベトナム北部新工場（完成予想図）



インド南部新工場（完成予想図）

▶ よりよい社会のために



リサイクルの推進—機密古紙の溶解処理

王子マテリア江戸川工場では機密古紙が高度なセキュリティで守られた溶解設備により、段ボールに梱包されたまま溶解されて白板紙に生まれ変わっています。情報セキュリティを保ちながら環境にも配慮できるシステムにより、持続可能な社会実現に寄与しています。

災害時物資供給協定(王子コンテナ&森紙業)

万が一の事態の際、避難されている皆様の安心と安全に少しでも役立てるように、全国各地の段ボール工場と近隣自治体とで「災害時物資供給協定」を締結しています。避難所で使用する段ボール製のベッド、シート、間仕切り、簡易トイレを迅速にお届けします。

VOICE : Harta Chang Kee Soon (社長)

カンボジア市場のニーズに応え続けていくために

2004年、Hartaグループはカンボジアの主力産業である縫製業向け段ボールをターゲットとして、首都プノンペンに初進出いたしました。王子グループの一員となった後の2013年には港湾都市シハヌークビルに第2工場を設立し、需要が拡大する飲料食品向けを中心に段ボールの拡販に努め、現在同国でトップシェアを獲得しています。カンボジアの第3工場が2020年にプノンペンで稼働することも新たに決定し、王子グループがカンボジアの段ボール業界のリーダーであり続けられるよう全力で取り組んでまいります。



生活消費財事業

▶ 事業環境

家庭紙事業の国内市場は、訪日外国人観光客の増加による下支え影響で、業界全体の出荷量は横ばいとなっている一方で、保湿商品等の高付加価値商品の需要の伸びが期待されています。

紙おむつ事業の国内市場は、今後ますます進む少子高齢化の影響を見据えた取り組みが重要です。

王子グループでは、子ども用紙おむつは昨年より高

品質紙おむつWhitoを上市し、高価格市場の開拓を進めています。大人用紙おむつは高齢者の増加や介護職の人材不足等による介護現場の変化やニーズに合わせた商品開発を強化しています。

また、海外市場では、重点的に取り組んでいる中国・東南アジア市場において、経済レベル向上に伴い、品質を重視した紙おむつの需要が高まっています。

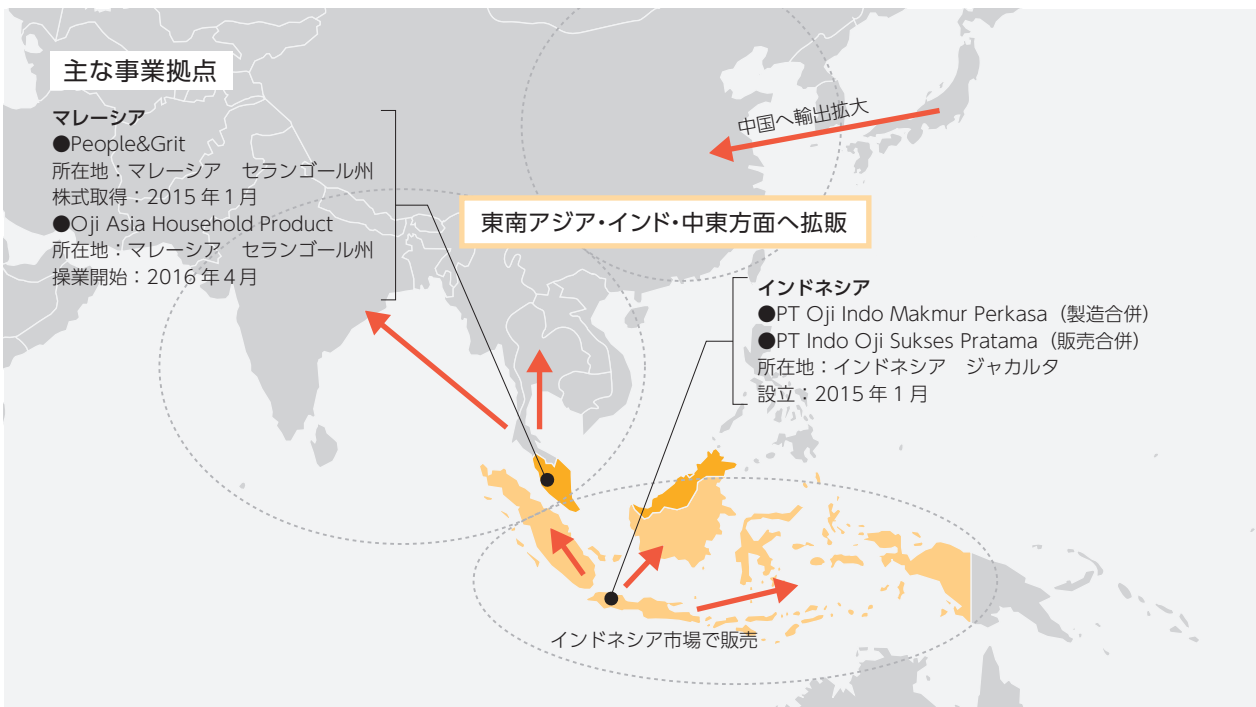
▶ 事業戦略

国内では家庭紙の「ネピア」、子ども用紙おむつの「ネピアGenki!」「ネピアWhito」、大人用紙おむつ「ネピアテンダー」のブランド価値向上を目指していきます。

また、営業・マーケティング・生産が一体となって取り組み、市場地位向上を図っていきます。家庭紙分野においては三菱製紙との合併事業も進めています。

海外事業の拡大

子ども用紙おむつの消費拡大が見込まれる東南アジア市場の開拓を進め、マレーシアの2拠点に加え、域内最大人口を持つインドネシアでの生産工場建設も計画。さらにM&Aを含めた投資による積極的な事業拡大も視野に入れています。また中国等日本製品への嗜好が高い地域・顧客層をターゲットに日本からの輸出拡大も進めています。



国内事業の集中・進化

家庭紙事業は、「ネピア」ブランド全体のブランド価値を向上し、消費者視点の商品開発で競合優位を生み出します。高付加価値商品や、森林認証であるFSC®普及活動を活発化させる環境配慮型商品、千のトイレプロジェクト等社会貢献型商品に対する消費者の認知向上と市場シェア拡大に取り組んでいきます。

紙おむつ事業は、子ども用紙おむつにおいて「ネピア Genki!」に加え、2017年10月に王子史上最高品質ブランド「ネピアWhito」を全国発売しました。Whitoは独自技術で飛躍的に向上させた性能や、お客様の紙おむつの使用実態に着目した「3時間用」と「12時間用」の使い分け等、市場の競争軸を変える提案が高く評価され、「2017年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経MJ賞」と、第10回ペアレンティングア

ワード「モノ部門」を受賞しました。今後も高品質・高価格おむつとしてブランドの育成を進めていきます。大人用紙おむつ「ネピアテnder」においても、介護現場が抱える課題を解決する商品の開発を続けていきます。



子ども用紙おむつ「ネピアWhito」



▶ よりよい社会のために

王子ネピアでは、nepia Qualityの考えのもと3つの品質（生活品質・環境品質・社会品質）でNo.1を目指す取り組みを行っています。特に「環境品質」において、業界に先駆けて2011年より主要商品にFSC®認証紙を採用しています。さらに、2017年からはWWFジャパンと提携し、森林保護を訴求するロゴマークを作成、FSC®認証紙の普及促進に一層力を注いでいます。

ネピアの紙は FSC® 認証紙です。



「FSC®C018118」

WWFはFSC®認証を応援しています。ネピアの紙は、森を守る紙FSC®認証紙®です。『FSC®のネピアを選ぶことは世界の森を守ることです』と消費者に呼びかけています。※一部商品を除きます。

© 1986 Panda symbol WWF ® "WWF" is a WWF Registered Trademark

VOICE : Oji Asia Household Product Lim Hooi Yin (Regional Marketing Director)

マレーシアの赤ちゃんにGenki!を!

2年前Genki!の販売を始めた時は、一からの立上げで厳しいスタートとなりましたが、現地の著名俳優をブランド大使に任命したり、Genki!にスポットをあてたテレビ旅番組の放映等様々な活動を実施した結果、多くのマレーシアのママたちに“Genki!”を試していただくことができました。2017年末時点で2,000以上の店舗で販売されており、マレーシアハイパーマーケットチャネルのトップ5ブランド入りを果たしています。今後もブランドの浸透と販売拡大を目指します。



機能材事業

世界市場に向けて、研究開発・製造・営業が一体となった総合提案力を強化し、お客様のご要望に迅速かつ確な対応を行い、高付加価値品の開発を進め、王子グループを「革新的価値創造企業」へとリードします。

機能材カンパニー プレジデント

◆ 瀧上 一雄



▶ 事業概要

2017年度は、売上高2,208億円(対前年+32億円)、営業利益186億円(対前年+11億円)となりました。原燃料価格の大幅高騰の影響がありましたが、南米・アジア地域等の新興国を中心に感熱紙の販売拡大による増収に加え、コストダウン施策等により、増益となりました。

2018年度は、売上高2,260億円(対前年+52億円)、営業利益190億円(対前年+4億円)を計画しています。引き続きパルプ・薬品等の原材料単価高騰の影響が懸念されますが、高付加価値製品の開発・拡販、新興国地域での旺盛な需要に対応した感熱紙生産能力

強化による増販効果、また東南アジアにおける事業領域の拡大と、これまで進めてきた生産体制再構築の効果発現等により、増収増益を見込んでいます。



▶ 事業環境

国内市場は、従来の紙メディア需要が漸減していく一方、高付加価値製品の需要が高まり、顧客ニーズも多様化しています。また、海外では東南アジアやインド、南米等の新興国の経済発展に伴い、既存製品である感熱紙・粘着紙等の需要が順調に拡大しています。機能材カンパニーでは、長年培ってきた、抄紙、紙加工(塗工・粘着)、フィルム製膜、エアレイド等のコア

技術をベースに、高付加価値や特殊機能・性能を加えた製品(高機能性フィルム、炭素繊維複合材料、ガラスペーパー^{※1}、機能性ラベル^{※2}、メディカル製品)を迅速に開発し提供します。

多様化する顧客ニーズを着実に捉え、各事業エリアの市場要求に応えるべく、適切なタイミングで必要な投資を柔軟かつ積極的に行っていきます。



※1
ガラスペーパー(ガラスパー)
「ブリーツフィルター骨材」
強度のない濾材と貼合することで
空気清浄機のブリーツ型フィルター基材に
使用



※2
機能性ラベル
「回収容器用粘着ラベル」
一般ラベルと同等の粘着力を保持
しながら、熱水に浸けると粘着力が
消失して、容易に剥がれる特性を持
ち、容器リサイクルに貢献する環境
配慮型ラベル

▶ 事業戦略

機能材カンパニーは、強みであるコア技術をさらに洗練し海外技術との融合を図り、事業エリアを拡大するだけでなく、各地域の経済発展に伴い拡大する需要に応じて規模拡大を行ってきました。今後も世界市場

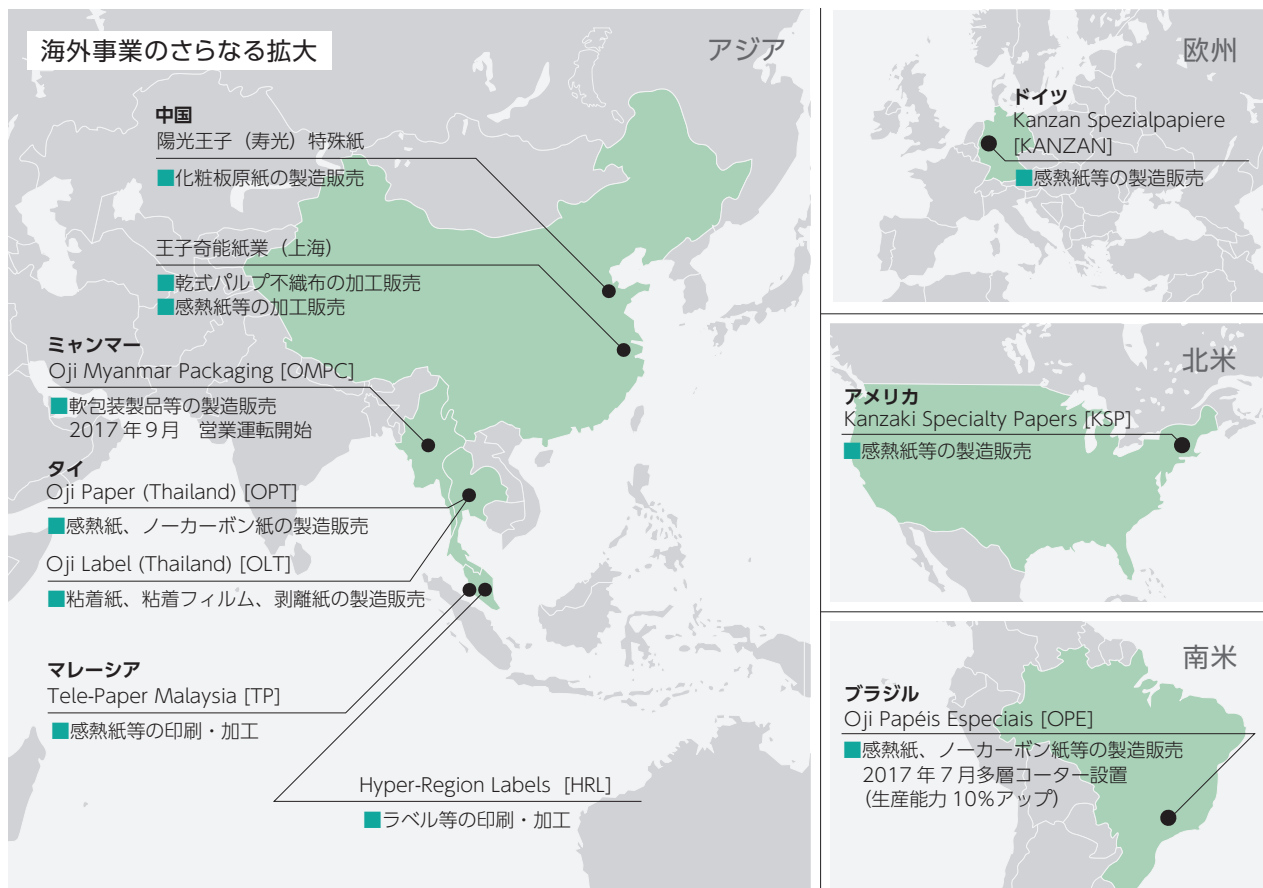
をターゲットにさらなる成長を目指し独自技術を維持・発展させ、新製品の開発、新たな事業エリアの開拓、事業規模の拡大に取り組んでいきます。

海外事業の拡大

2017年にマレーシアの粘着製品の印刷・加工メーカーであるHyper-Region Labelsおよび感熱紙等の印刷・加工メーカーであるTele-Paper Malaysiaの株式を取得し、東南アジアでの川上から川下の一貫生産体制を確立したことにより、技術および営業の総合的な支援、提案が可能になりました。また、ミャンマーのOji Myanmar Packagingでは2017年より消費財メーカー向けフィルム等の軟包装事業の営業生産を開始し、新たな市場の開拓に努めています。さらに、ブラジルでの旺盛な感熱需要に対応しOji Papéis Especiaisの生産能力を増強し、増販を図っています。

国内事業の集中・進化

高付加価値製品の需要が拡大する可能性が高まる中、これまで培ってきたコア技術と「複合材」「ナノインプリント」等の新技術の融合による熱可塑性複合繊維や光拡散部材等の脱「紙」製品の開発を進めていきます。さらに、「EV・HEV用コンデンサフィルム」「光学機能フィルム」等の高機能フィルム製品の開発を製造拠点併設型「アドバンストフィルム研究所（滋賀）」にて効率的に行い、新たな事業領域への展開を進めていきます。また、継続した生産体制の見直しにより効率を維持し、競争力を高めていきます。



▶ 事業戦略トピックス

用途に応じた「工程用離型フィルム」

王子エフテックスは、フィルム製膜技術と塗工技術により、スマートフォン等の精密機器組み立て工程で使用される幅広いグレードの離型フィルムを取り揃えています。

シリコン軽剥離シリーズのメリットは軽い剥離性で、ベースフィルム、厚み、帯電防止の有無等、要望に応じた設計が可能です。

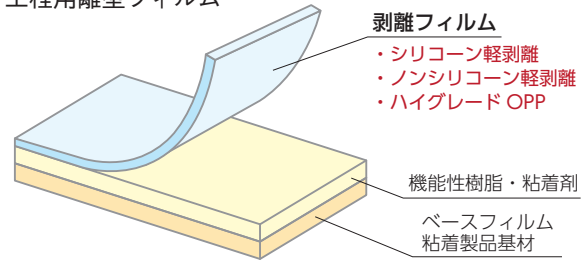
ノンシリコン軽剥離シリーズは、シリコン類等の転移を嫌う分野での剥離フィルム、工程用保護フィルムにおすすめてです。

ハイグレードOPP (HGPP) シリーズは、転移成分

が極めて少なく、高平滑・高透明からマット調まで表面状態の制御が可能な、特殊工業用に開発されたOPPフィルムです。

お客様の用途に応じた最適な離型フィルムを提供いたします。

工程用離型フィルム



▶ よりよい社会のために

新タック化成 メディカル事業

「いかに人へやさしさを提供するか」を考え粘着素材の技術を活かすために、医療や化粧品分野での製品開発を始めました。

そして、その技術と想いは、医療用大型絆創膏、固定用粘着シート、粘着包帯、冷却ジェルシート等の医療機器や医薬部外品、化粧品パックシートのジェル化粧品等、多くの製品となりました。

これからも様々な製品を通じて「たくさんのやさしさ」を提供していきます。



VOICE : Tele-Paper Malaysia

Liz Woo (輸出部門 GM)

各国に当社の製品とブランドを広めるために

私たちの目標はあらゆる国で、確固たる地位と当社製品に対する評判を得ることです。当社は競合他社と比べ優位性の有る製品を提供するため、様々な提案を行っています。それらの提案は、顧客事業価値、売上高および利益の向上に重点を置いたものでなければなりません。2018年の状況は非常に厳しく、主力製品である感熱紙コストの大幅な上昇が製品価格高騰と供給不足を招いています。王子グループの総合力を活用し、この厳しい状況に打ち勝ちたいと考えています。



資源環境ビジネス

王子グループが国内外に保有する設備・不動産・森林資源とその関連技術。これらを総合的に活用した資源環境ビジネスにおいて、事業拡大を積極的に展開していきます。

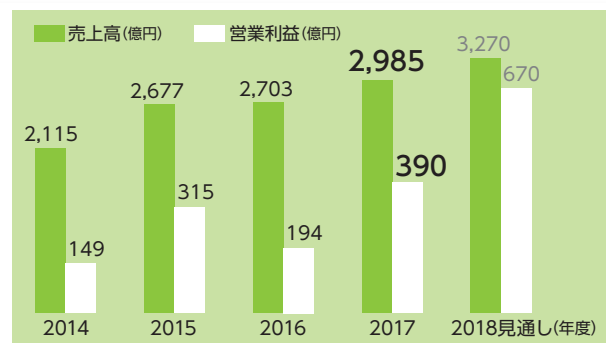
資源環境ビジネスカンパニー プレジデント ◆ 鎌田 和彦



▶ 事業概要

2017年度は、売上高2,985億円（対前年+282億円）、営業利益390億円（対前年+196億円）でした。内訳は海外事業のパルプ価格上昇で+292億円、リアル高によるコスト高▲38億円、原燃料価格差▲43億円他です。

2018年度は売上高3,270億円（対前年+285億円）、営業利益670億円（対前年+280億円）を計画しています。



▶ 事業環境

パルプ事業／外販パルプ生産能力240万トン/年を有し、生産品種も広葉樹パルプ、針葉樹パルプ、溶解パルプ等多様です。この豊富な品揃え・グループ販売チャネルを活用し、アジア他需要拡大地区での販売を強化します。今後さらに戦略的な収益対策を進め、競争力を確保します。

バイオマス燃料調達／製紙原料集荷で培ったネットワークおよび海外展開により獲得したPKS (Palm Kernel Shell: ヤシ殻) の調達力は当社グループの強みです。今後、日本で期待されるバイオマス発電事業の発展とともに、グループ外販も推進していきます。

木材加工事業／王子木材緑化、Pan Pac、KTHでの木材加工・商材事業を積極的に展開します。これに加えて2015年には、ニュージーランド南島(Pan Pac Otago)、ミャンマー (MOS Lumber Products) の製材工場が稼働しました。今後も、成長が続く東南アジアを中心に事業拡大を進めていきます。

▶ 事業戦略



国内外既存の資源・インフラ等を最大限に活用した新規ビジネスを推進していきます。海外事業展開を加速させるとともに国内・海外のビジネス展開を背

景とした商事機能の強化を図ります。また、既存事業については選択と集中を進めます。

海外事業の拡大

木材加工の新工場稼働や製材工場のリニューアルを行う等、アジア・オセアニア地域を中心に生産能力の増強に取り組んでいます。

また、中国・インドネシア・ベトナムに販売会社を設立し、パルプ、バイオマス燃料、木材製品等のグループ外への拡販を手掛け、幅広い分野で商社機能の強化を推し進めています。



建設中のバイオマス発電プラント
エム・ピー・エム・王子エコエネルギー（青森県八戸市）

国内事業の集中・進化

エネルギー事業で設置済みの3基のバイオマス発電設備が順調に稼働し、また、既存の水力発電設備の更新・近代化工事も順調に進捗し、販売電力量は順調に伸張しています。なお、三菱製紙と共同で行うバイオマス発電事業は2019年開始を予定しています。電力小売り事業の分野では、伊藤忠エネクスとの共同電力販売会社が業績を拡大しています。一方、エネルギー事業の拡大に合わせ、未利用の国内木材資源を活用した燃料用チップの生産設備増強による増調達を進める等、バイオマス燃料事業の拡充も進めています。

王子グループの発電拠点



王子グリーンエナジー江別



王子グリーンエナジー日南



王子製紙苫小牧工場
千歳第一水力発電所



王子グリーンエナジー白糠
（太陽光発電）

▶ 事業戦略トピックス

パルプ事業では、主要拠点において戦略的な収益対策を実施しています。ニュージーランドのOji Fibre Solutions (NZ) Ltd.では、当社グループのノウハウや操業管理手法等を導入・活用し、操業の安定化および効率化対策に取り組み、ブラジルのCelulose Nipo-Brasileira S.A.では製造設備の最新鋭化等による継続的な収益対策を進め、パルプ市況の変動に耐え得る事業基盤の強化に取り組んでいます。中国の江蘇王子製紙有限公司では2017年10月に2台目のドライパルプの生産設備が営業運転を開始しました。また、国内では溶解パルプ製造設備で従来のレーヨン用途向け製品に加え、医療品材料や濾過材用途等の高付加価値品の生産も開始しています。

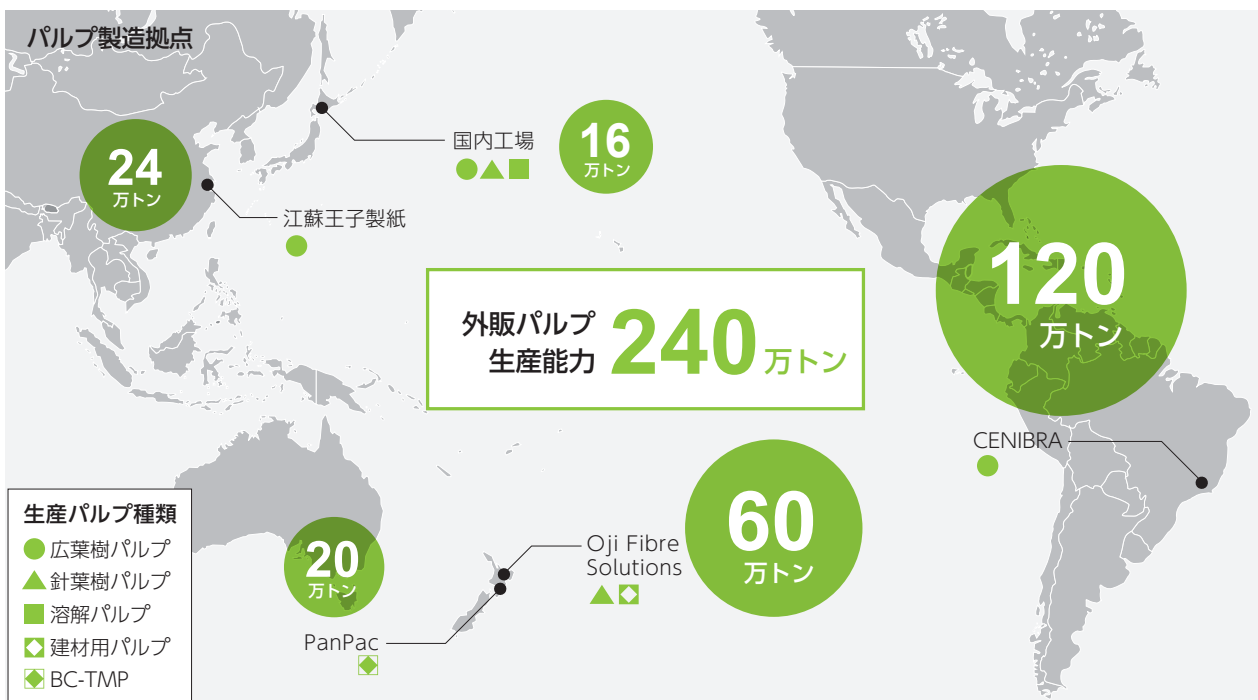


CENIBRA社工場全景
(ブラジル ミナスジェライス州 ベロ・オリエンテ市)



CENIBRA社植林地

撮影：João Rabelo





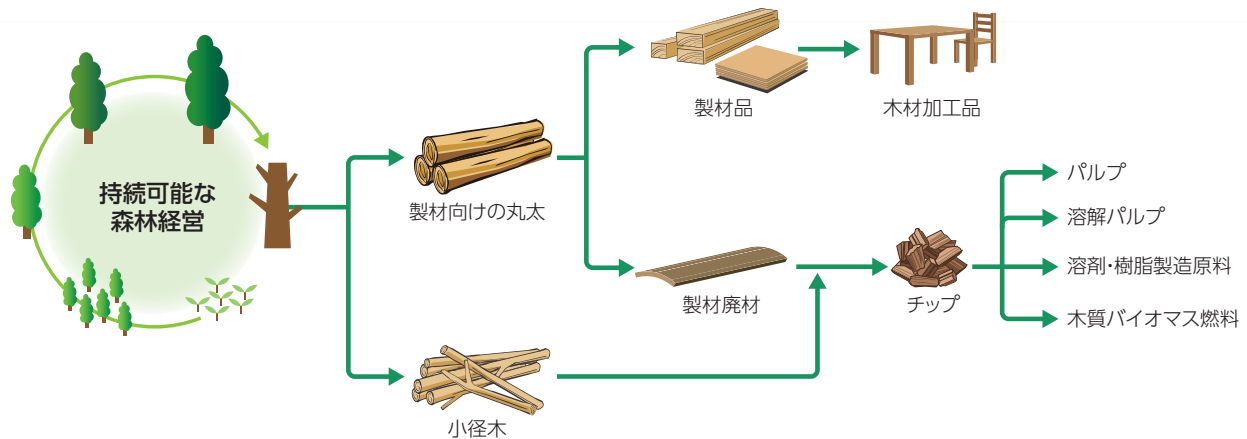
▶ よりよい社会のために

国産材のカスケード利用

王子グループは持続可能な森林経営により育成された森林資源をカスケード利用することを積極的に推進しています。カスケード利用とは木材資源を付加価値の高い用途を優先しながら、余すことなく総合的に利用することです。例えば、良質の丸太は製材品等の木材加工に、低質材は製紙原料やバイオマスボイラの燃料に活用しています。バイオマスボイラの燃料として利用することで間伐材等の山林未利用資源の活用

が進み、国土保全・水源涵養・二酸化炭素吸収等様々な機能を持つ森林の整備が促進されるとともに、地域林業の活性化にも貢献できるものと考えています。燃料用チップ生産増強のために北海道安平町と青森県むつ市で新チップ工場を稼働させた他、計5チップ工場において間伐未利用材や家屋解体材を加工し、資源の有効活用を図っています。

森林資源のカスケード利用



VOICE : 王子グリーンエナジー江別 金子 悟 (所長)

化石燃料の削減と林地残材の積極的な利用

当社は2016年1月に営業運転を開始したグループの中でも新しい会社です。若手従業員が多く、ベテランスタッフとともに活気ある職場を創り上げています。電力の安定供給に努めるのはもちろんのこと、バイオマス発電所の役割である化石燃料の削減のため、PKS（パーム椰子殻）を使用することで石炭レス操業に成功いたしました。今年度は、これまで利用が進んでいなかった北海道の林地残材を、さらに積極的に使用することに取り組んでいきます。



印刷情報メディア事業

国内需要構造の変化およびアジア市場との一体化に伴い、需要の変化に即した事業の再構築とキャッシュフローの最大化を継続的に進めています。

印刷情報メディアカンパニー プレジデント

◆ 青山 秀彦



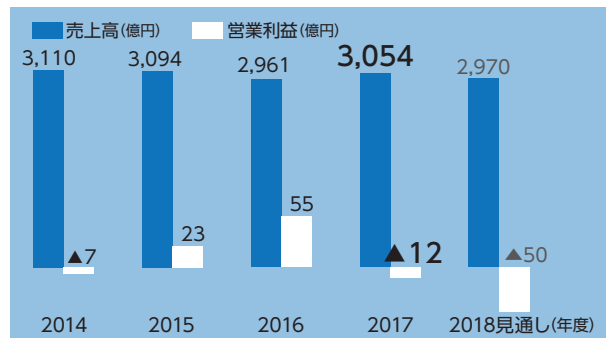
▶ 事業概要

2017年度の売上高は3,054億円（対前年+93億円）、営業収益は▲12億円（対前年▲67億円）となりました。売上高については、新聞用紙・印刷情報用紙における需要の緩やかな減少と市況軟化により、減収となりました。営業利益については、コストダウン効果を上回る原燃料価格の高騰により、減益となりました。

2018年度は、売上高2,970億円（対前年▲84億円）、営業利益▲50億円（対前年▲38億円）を計画しています。

さらなるコストダウンの推進を見込むものの、需要

の減少、市況の軟化、原燃料価格の高騰等の影響により、減益を見込んでいます。



▶ 事業環境

新聞用紙、印刷情報用紙の国内市場は、ICT化による情報伝達手段の変化、新聞・書籍・雑誌発行部数の減少にみられる紙離れ、チラシ等広告需要の低迷が顕著となっており、今後も減少が続くことが予想されます。

また近年では国内市場とアジア市場の一体化が進み、国内市場においても輸入紙が一定規模のシェアを確立しています。そのような状況下、印

刷情報メディアカンパニーは、「さらなるコストダウンと国際競争力の強化」「高品質できめ細かいサービスの提供」を目指していきます。中国では紙事業・パルプ事業ともに営業利益の黒字安定化を目指します。

▶ 事業戦略

国内事業については、最適生産体制の再構築を含め、今後もコストダウンを継続的に進めていきます。海外事業では江蘇王子製紙の営業利益の黒字安定化を図

るためにコストダウン等、諸施策に取り組んでいきます。

海外事業の拡大

江蘇王子製紙は、2016年後半にフル生産となり、中国紙・パルプ市場の環境良化が追風となって、2017年は大幅な収益改善を実現しました。この収益を安定的に確保するため、引き続き販売力強化やコストダウンに取り組んでいきます。また、将来的な発展計画として、新たな投資も検討していきます。



江蘇王子製紙

国内事業の集中・進化

印刷情報メディアカンパニーでは国際的な競争力の強化を図るため、停機・生産移管による製造設備の集中化等様々な対策に取り組み、喫緊の課題を解消していきます。

- ・春日井工場4号マシン停機(2017年6月)
- ・O&Cアイボリーボード設立による富岡工場既存設備の有効活用(2017年10月営業生産開始)



O&Cアイボリーボード

▶ よりよい社会のために

ICT化の進展等により多様化する情報メディアのなかで、紙メディアが持つ情報の「見やすさ」「精緻さ」

「親しみやすさ」といった独自の特性が改めて見直されています。

新聞には、「記事を読むことにより培われる思考力」

「短時間で全体をつかむことができる一覧性」「記事の信頼性」「教養の構築」といった特性に加え、緊急災害時における「正確な情報提供の重要性」といった役割が注目されています。特に近年では、新聞

が提供する記事(情報)の信頼・正確性がますます重要になってきています。

本、雑誌には、紙の持つ「手触り感」「質感」により、見やすく、読みやすくといった効果を付与するとともに、シャープでキレイに再現された写真が、さらに感動を与える役割を担っています。

これからも紙メディアは、多様化するメディアの一端として、文化とコミュニケーションの発展に貢献していきます。



その他事業

▶ 旭洋

王子グループの商事機能を担い、紙・パルプの他合成樹脂の原料および製品、包装資材、薬品、機械器具等、王子グループ内外の製品を扱う専門商社です。子会社には各種食品用プラスチック容器を製造するギンポーパック等があります。

紙・板紙、化成品の販売を事業の中核としつつも、より多様な分野へ活動を拡大すべく、2018年1月に旭洋紙パルプから旭洋へと社名を変更しました。



回収ペットボトルを原料に使用したプラスチックカップ（CO₂削減）

▶ 王子物流

王子グループの工場や消費地倉庫から出荷される紙製品の輸送をベースに、倉庫機能、陸上機能、海上機能、港湾機能、国際物流機能といった様々なサービスを展開しています。トラック輸送から海上輸送・鉄道輸送へと切り替えるモーダルシフト等、よりクリーンな輸送方法を追求しながらトータルロジスティクスを提供します。



貨物を積載した車両ごと運べるRORO船

▶ 王子エンジニアリング

王子グループの技術を支える王子エンジニアリングでは、製紙プラントや環境・エネルギー分野で培ってきた技術や経験を活かし、設備提案から運用までワンストップで対応するエンジニアリングを展開しています。水環境事業における実用的な排水処理システム・淡水化処理システムの提案やバイオマス発電事業における燃料ハンドリング設備等、新たな分野への展開を積極的に推進していきます。



排水処理システム



▶ ホテルニュー王子

ホテルニュー王子では、ホテル事業と機内食事業を展開しています。北海道苫小牧市内の16階建てシティホテル「グランドホテルニュー王子」に加え、新千歳空港ケータリングビル内に所在する千歳機内食事業部工場で機内食の製造・搭載事業を行っています。

グランドホテルニュー王子

ホームページ：<http://www.newoji.co.jp/>



グランドホテルニュー王子



上稲子社有林より富士山を望む



▶ 環境・社会との共生を目指して

王子グループ環境憲章の基本理念「王子グループは、広く地球的視点に立って環境と調和した企業活動を展開し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。そのためいっそうの環境改善に取り組むとともに、森のリサイクル、紙のリサイクル、地球温暖化対策などを積極的に推進する」に基づき、2020年に向けた「環境行動目標」を掲げて、グループ全体で企業活動を展開しています。

持続可能な森林経営

●国内社有林概況

保有面積

19万ha

森林認証

分収林を除く約17万haで
SGEC認証取得済み

●海外植林概況

植林面積

26万ha

森林認証
(FSC®、PEFC)

森林認証取得率

69%

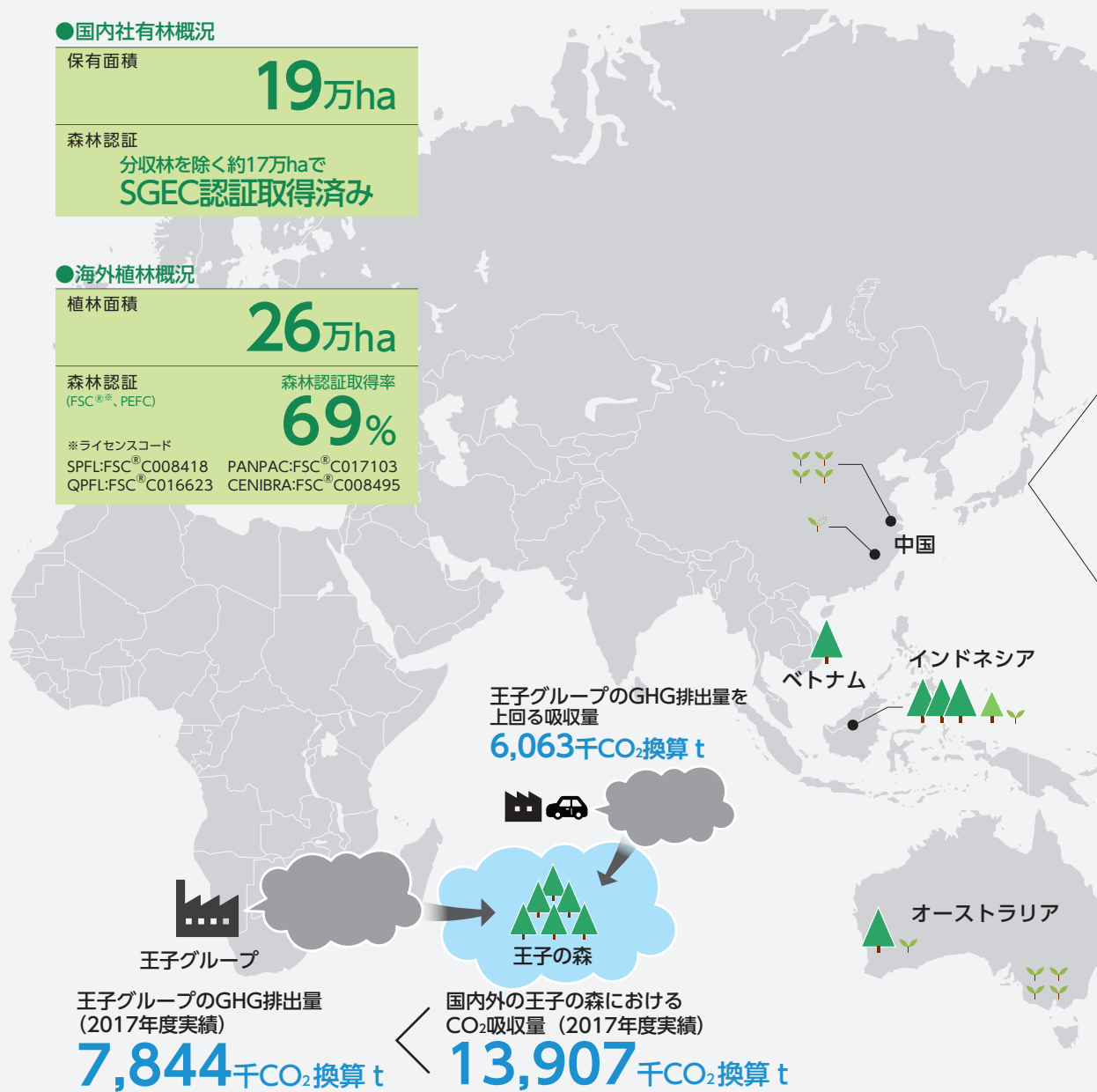
※ライセンスコード

SPFL:FSC®C008418

PANPAC:FSC®C017103

QPFL:FSC®C016623

CENIBRA:FSC®C008495



森林の機能

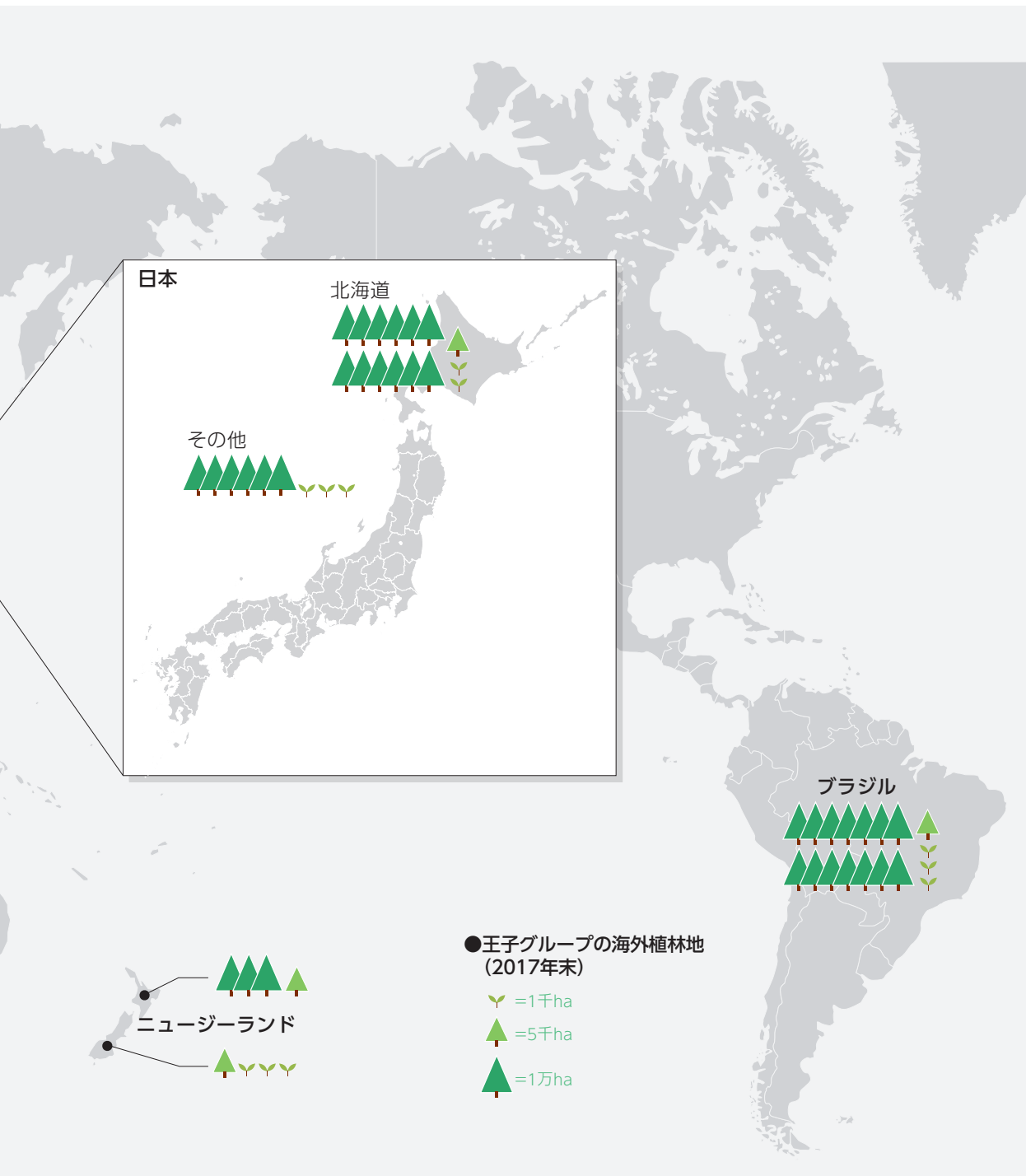
CO₂の吸収

水源涵養

生物多様性保全

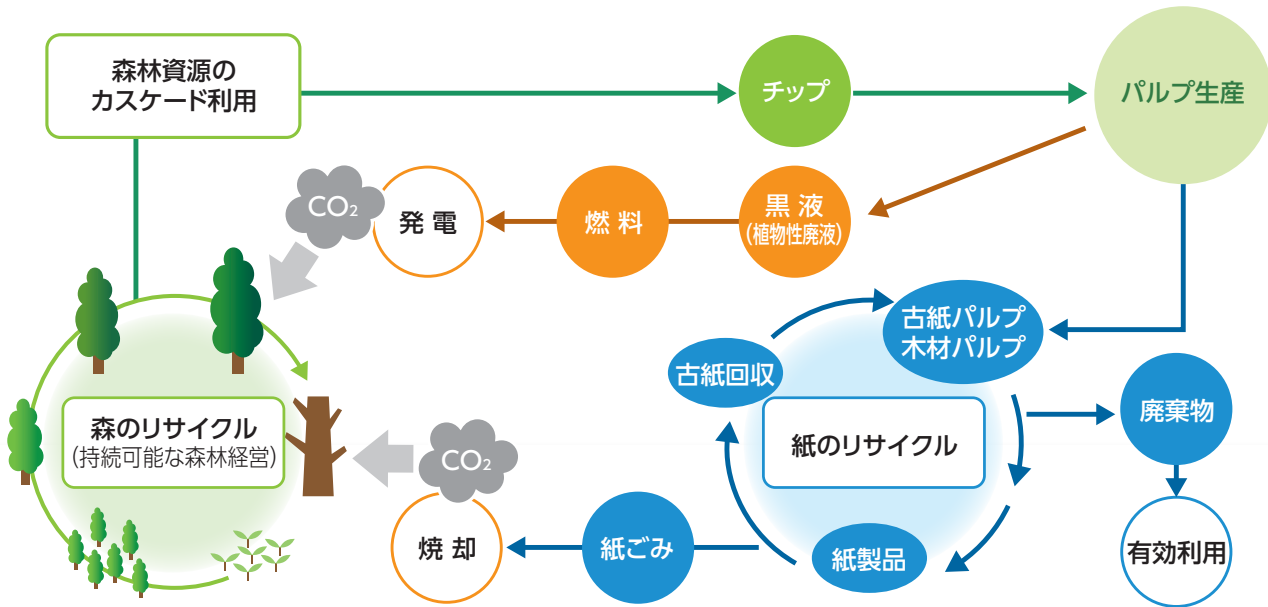
土壌保全

資源利用



▶ 環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦

～森・紙のリサイクル～



森のリサイクル

王子グループは、「木を使うものは木を植える義務がある」という考えのもと、植林を行い育った木を伐採して原料にすることを繰り返しながら、「持続可能な森林経営」に古くから取り組んでいます。現在、第三者機関による「森林認証」の取得も推進しています。国内では分収林を除く17万ha全てでSGEC森林認証を取得、海外でも18万ha(69%)でFSC®等の森林認証を取得しています。取得率向上を目指して今後も森のリサイクルと森林認証取得を推進していきます。

紙のリサイクル

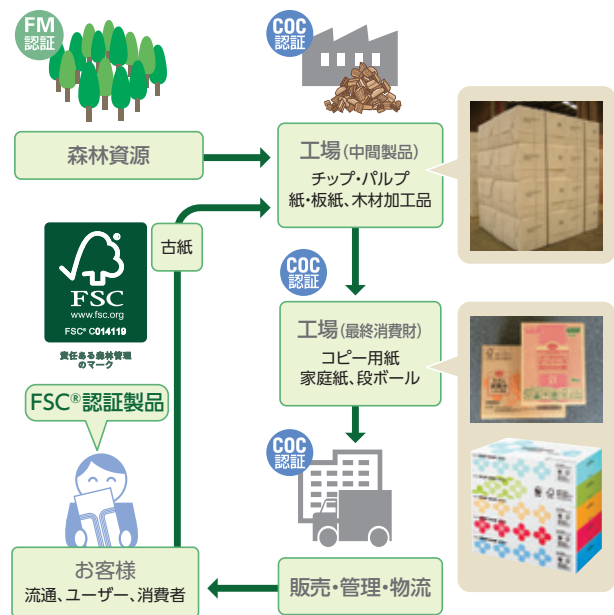
王子グループでは製紙業界の自主目標である2020年度古紙利用率65%達成に向けて紙のリサイクルに継続して取り組んでおり、2017年度の利用率は64.0%でした。さらなる利用率アップを目指し、機密書類や難処理古紙の利用拡大や、品質向上のため業界と連携強化していきます。

FSC® 認証製品：環境配慮型製品の供給

王子グループでは、海外植林事業においてFSC® FM 認証※1を取得、またグループ内の生産・加工事業においてはCOC認証※2を取得しています。森から加工工場まで一貫して認証を取得することにより、原木や木材チップ・製材品といった一次加工品から、パルプのような二次加工品、さらにはコピー用紙、家庭紙、段ボールといった最終製品まで、多種多様のFSC® 認証製品を供給可能です。また、最終製品は古紙として再利用されます。2015年より全ての古紙がFSC® クレジット付与の対象となり、FSC® マーク付の段ボール製品の製造にも積極的に取り組んでいます。

※1 FM認証：森林そのものの管理を確認

※2 COC認証：生産された木材の加工流通過程の管理を確認



SGEC認証

SGEC (緑の循環認証会議) とは、日本独自の森林認証制度です。王子グループ国内社所有林では分収林(土地所有が他者)を除きSGEC-FM認証を取得しています。また、COC事業体としては国内林業部門である王子木材緑化が認証を取得しています。SGECでは、2016年度にPEFC(各国・地域の森林認証基準を相互認証する国際団体)との相互認証を調印し、SGECは国際的評価を得ることとなり、海外市場に対しても認証木材として進出できることとなりました。

生物多様性保全の取り組み

国内での取り組み

- ・ 絶滅危惧種の魚類(イトウ)の保全(北海道 猿払社所有林)
猿払イトウ保全協議会 <http://www.sarufutsu-icc.gr.jp/index.html>
- ・ アポイ岳高山植物の保全(北海道 様似社所有林)
- ・ ヤイロチョウの保護(高知県 木屋ヶ内社所有林)

海外での取り組み

- ・ 絶滅危惧種であるムトゥン(ハウカンチョウ)の繁殖・飼育活動(ブラジル)
- ・ キウイ保護活動の協働実施(ニュージーランド)



ムトゥン



キウイ

▶ 環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦 ～ゼロ・エミッション～



環境事故ゼロ、製造物責任事故ゼロ

事故の未然・再発防止に取り組むとともに、その検証を行い、環境事故ゼロおよび製造物責任事故ゼロの継続を目指しています。

環境事故件数 ※1		
	2020年度目標	2017年度実績
国内外	0件	6件

※1 環境法令等の規制値超過を環境事故と定義

製造物責任事故件数		
	2020年度目標	2017年度実績
国内外	0件	0件

温室効果ガス(GHG) 排出原単位低減

バイオマス燃料等の再生可能エネルギーの利用拡大や、省エネルギー、燃料転換により、GHG排出原単位の低減を図っています。

GHG排出原単位 ※2		
	2020年度目標 (2013年度比)	2017年度実績 (2013年度比)
国内外	10%以上低減	8%低減

※2 GHG排出原単位 [CO₂換算t/t] = 排出量 [CO₂換算t] ÷ 生産量 [t]

廃棄物の有効利用の推進

廃棄物の発生抑制、発生した廃棄物の有効利用の両面から、廃棄物の埋立量の削減を進めています。

有効利用率 ※3		
	2020年度目標	2017年度実績
国内	99%以上	98.3%
国外	95%以上	89.1%

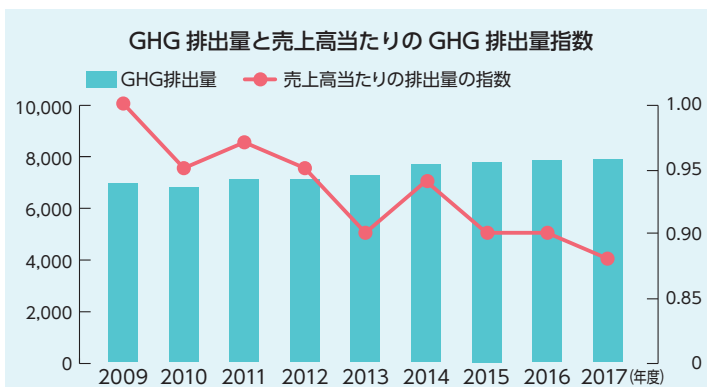
※3 廃棄物の有効利用率 [%] = (発生量 [t] - 埋立量 [t]) ÷ 発生量 [t] × 100

生態系に配慮した排水・排気の管理

環境法規制の遵守、環境負荷物質の削減に努めるとともに、生態系に配慮した排水・排気の管理の検討を進めています。

【トピック】

王子グループは、2010年度以降、海外展開を加速しており、パッケージング事業やパルプ事業を拡大させてきました。その結果、GHG総排出量は増加していますが、売上高当たりのGHG排出量の指数は低減傾向であり、低炭素の事業構造に転換してきているといえます。



▶ 責任ある原材料調達

王子グループは国連グローバル・コンパクトや「王子グループ企業行動憲章」「王子グループ環境憲章」の理念に基づいた「王子グループ・パートナーシップ調達方針」および「木材原料の調達指針」に従って原材料の安全性や合法性を確認し、環境・社会に配慮した責任ある原材料調達に努めています。

なお、当グループ内関係各社は2017年5月20日に施行されたクリーンウッド法に定める登録木材関連事業者に登録されています。

王子グループ・パートナーシップ調達方針

- ① 安定供給の確保
- ② 法令・社会規範の遵守と公正な取引
- ③ 環境への配慮
- ④ 社会への配慮
- ⑤ 社会とのコミュニケーション

● パルプ・木材原料の調達

原材料の中でも適切な利用が求められている木材原料については、「木材原料の調達指針」を定めています。調達指針に従って、パルプを含めた木材原料を調達しています。



QPFLにおけるFSC[®] FM認証監査の様子
ライセンスコード：FSC[®] C016623

● 木材原料の調達指針

- ① 森林認証材の拡大
- ② 植林木の増量、拡大
- ③ 未利用材の有効活用
- ④ 調達における法令遵守、環境・社会への配慮等の確認
- ⑤ 情報公開（ウェブサイト）

https://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/forest_recycling/view.html

● トレーサビリティの確認

トレーサビリティレポートにより、木材原料の出所に遡り、適切に管理された森林により産出されたものであることを確認しています。また林地・チップ加工、船積み現場を定期的に現地調査するとともに、行政やその関係者に違法伐採等の問題が起きていないか等のヒアリングも行っています。

王子グループでは、世界中に広がる拠点それぞれで、スポーツや文化の普及および発展、地域住民の健康増進や教育等に関わる様々な活動・支援を行っています。

▶ 文 化

藤原科学財団

日本の製紙王と言われ、私財を投じて藤原工業大学（現慶應義塾大学理工学部）を創設したこと等で知られる藤原銀次郎によって設立されたのが藤原科学財団です。日本の科学技術復興に寄与することを目的とする藤原科学財団では、今年で59回目となる「藤原賞」の贈呈、年に2回の「藤原セミナー」開催の支援を実施しています。藤原賞は日本の科学技術の発展に卓越した貢献をした方を顕彰する、歴史と権威ある賞として知られます。歴代受賞者からはノーベル賞受賞者も複数誕生しています。

王子ホールディングスは、主に財政面から財団の支援を続けています。

ホームページ：<http://www.fujizai.or.jp/>



第59回藤原賞贈呈式



永長直人 理学博士
(理化学研究所 創発物性科学研究センター
副センター長)



門脇孝 医学博士
(東京大学大学院 医学系研究科特任教授
/帝京大学医学部 常勤客員教授)

王子ホール

2017年に25周年を迎えた王子ホールは、王子ホールディングス本社ビルの中にある315席の本格的な音楽ホールです。銀座という立地を活かした「銀座ぶらっとコンサート」等の多彩な主催公演を企画する他、室内楽やリサイタル向けの貸ホール事業を行っています。アットホームな雰囲気のホテルは、小規模ながら、国内の演奏家や音楽ファンだけでなく、欧米の著名な演奏家からも高い評価を受けています。

2018年は諸設備更新のため大規模な改修工事を実施し、10月25日にリニューアル・オープンしました。

ホームページ：<https://www.ojihall.jp/>



王子ホール 25周年ハッピーバースデー・コンサート
MAROワールド Vol.32 by 篠崎“まる”史紀&MAROカンパニー

▶ 地域医療



王子総合病院

古くは王子製紙苫小牧工場の厚生施設として開設された王子総合病院は、440床、22科を有し、高性能で良質な医療を効率的に地域に提供する地域基幹病院です。災害拠点病院、地域がん診療連携拠点、地域周産期センターに指定され、公的な役割も持っています。北海道苫小牧市から委託を受けた中央地域包括支援センターや附属看護専門学校、介護老人保健施設等との施設間で連携をとり、安心して安全な医療提供に努めています。

ホームページ：<http://www.ojihosp.or.jp/>



▶ スポーツ

王子グループでは、王子製紙春日井工場を拠点とする王子硬式野球部、北海道苫小牧市を拠点とするアイスホッケーチーム“王子イーグルス”が活動しています。それぞれが競技力の向上を目指しながら、競技の普及活動にも力を入れています。



アイスホッケーの試合



▶ 環境教育

王子の森・自然学校

王子グループの工場・社有林等を活用した、子ども向けの自然体験型環境教育プログラム「王子の森・自然学校」を公益社団法人日本環境教育フォーラムと協働で実施しています。自然観察や間伐体験といった森林に関連したプログラムに加え、製紙工場を見学することで「森、人、産業のつながり」を学ぶこのプロジェクトは、2018年で14回目を迎えました。

王子の森・自然学校ホームページ

https://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/forest_recycling/school/



▶ 海外の取り組み



nepia 千のトイレプロジェクト

世界には、汚れた水とトイレの不備からおなかをこわし、脱水症状等で命を落としている子どもたちがいます。その事実に対し、2008年から毎年商品の売上の一部で、ユニセフによる東ティモールでのトイレづくりと衛生的な暮らし等の支援をサポートする「nepia 千のトイレプロジェクト」を立ち上げました。東ティモールの子どもたちとその家族の命と健康を守るため、継続的な支援を行っています。

ホームページ：<https://1000toilets.com/>



千のトイレプロジェクト

各国における活動

・江蘇王子製紙が所在する中国・南通市において、南通市慈善会、南通市開発区慈善会と共同で「王子慈善教育基金」を設立し、現地の教育環境向上を支援しています。

・植林事業を行っているベトナム・ビンディン省で医師不在地域への医師団派遣や保育園の補修等の活動を支援しています。

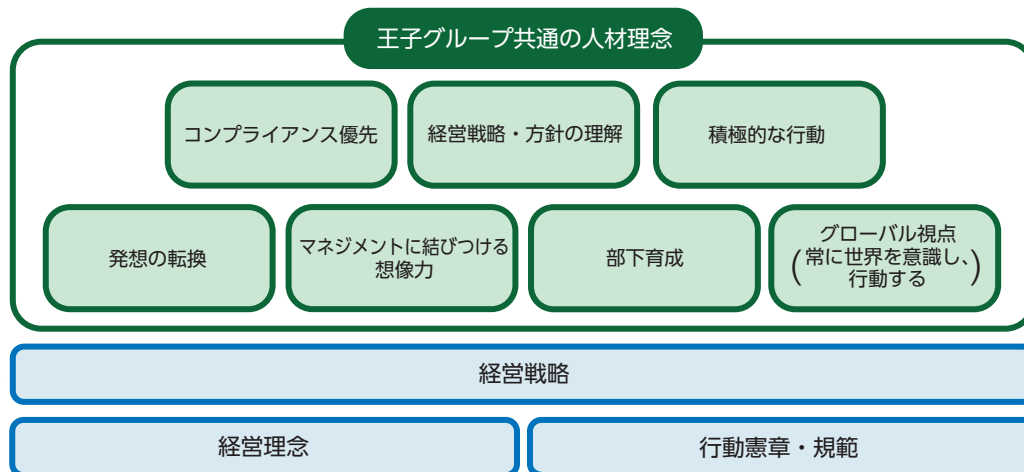
・ブラジルでは障がい者スポーツの協会や貧困層の子どもたちを支援する基金等への寄付を通じて社会貢献を実現しています。



園周りに柵を設置したベトナムの保育園



企業の競争力を強化し、継続的に発展するには、価値観の多様性と柔軟性は非常に重要です。王子グループはグローバル企業として「領域をこえ 未来へ」成長するため、「企業の力の源泉は人材にあり」という大原則の下、社員一人ひとりが価値観の多様性、発想の柔軟性を身につけ、能力を高めるために、「人材育成」「働き方改革」「ダイバーシティ推進」に取り組んでいます。



▶ 人材の育成

1. 次世代育成

経営戦略完遂の成否のカギ（特にマネジメント能力）となるグループ会社の経営を担う中核となる人材を育成します。

【取り組み内容】

- ・中核幹部研修（王子塾）

2. グローバル人材育成

人材の発掘・育成に取り組む一方で、社外から優秀な人材を積極的に採用しています。

【取り組み内容】

- ・語学研修
- ・海外事業場研修（主に中国・東南アジア）

3. 管理職研修・職種別研修

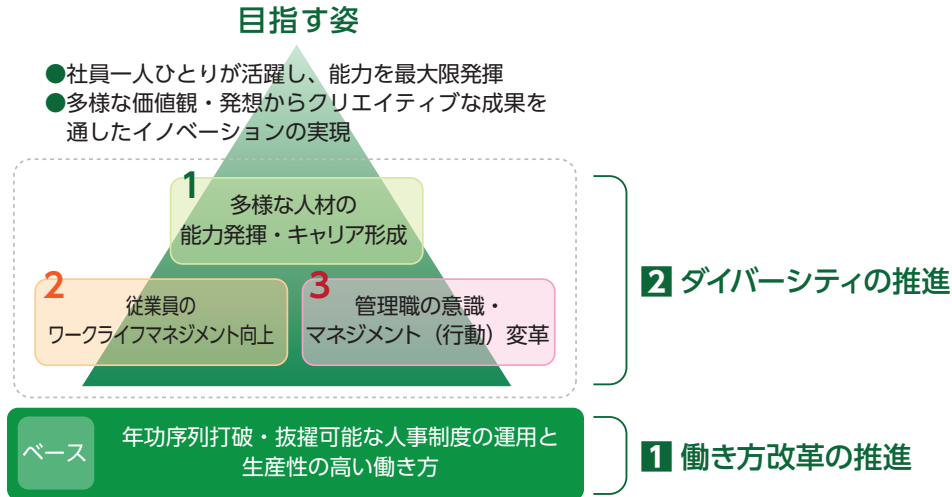
事業構造改革を核とする経営戦略を完遂するため、各カンパニーにおいて求める人材像を明確にし、意識改革の研修や部門別の研修に取り組んでいます。

【取り組み内容】

- ・新人事制度導入に伴う部長研修
- ・新任管理職研修
- ・営業職研修

働き方改革とダイバーシティの推進

多様な人材が活躍できるように、取り組みを進めています。

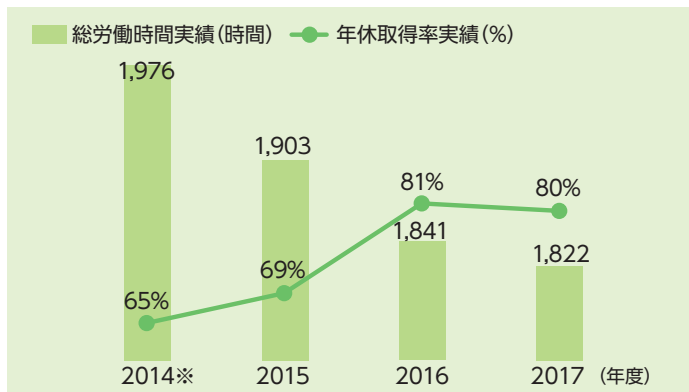


1 働き方改革の推進

1. 総労働時間削減と業務の効率化

業務改革を実施し、総労働時間削減に取り組んでいます。

総労働時間削減と年休取得率の実績（王子グループ本社地区）



※下期より働き方改革スタート

2. 働き方改革を推進する人事制度改訂への取り組み

【取り組み内容】

① 役割等級制度

年功序列を打破し、早期抜擢をするため、各人に求められる役割を明確にし、その役割を果たしたか否かで評価。

② 認定研究員制度

革新的価値を創造させるために、特に高度な専門知識を有する研究員に、研究に集中できる環境を提供。

③ 65歳定年制

会社生活で培った知識、技術、技能を存分に発揮し、意欲を持って働けるよう、2017年度より導入。



2 ダイバーシティの推進

1. 多様な人材の能力発揮・キャリア形成

【女性活躍推進】

- ・女性管理職育成のための研修
(対象：女性部下を持つ管理職、管理職候補の女性、若手女性総合職)
- ・部長候補女性管理職の社外研修派遣
- ・事業場における女性活躍モデル構築 (女性の職域拡大促進)



管理職候補の女性を対象とした研修

【社外からの評価】

経済産業省・東京証券取引所 「なでしこ銘柄」

(対象：王子ホールディングス、王子マネジメントオフィス)



厚生労働省 「えるぼし」

(対象：王子ホールディングス)



【MSCI日本株女性活躍指数】

(2018年6月現在)

(対象：王子ホールディングス)



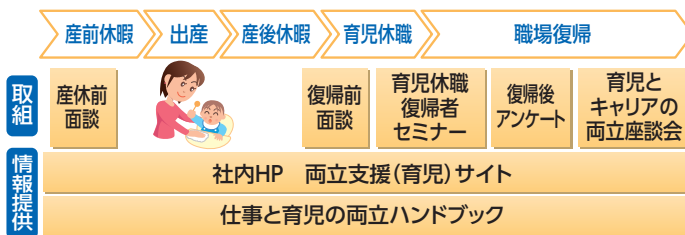
【障害者の活躍支援】

グループ全体で雇用を促進するために「障害者雇用3カ年計画」を策定。

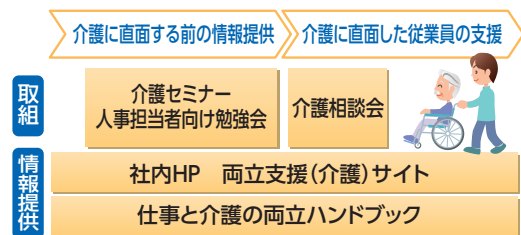
2. 従業員のワークライフマネジメントの向上

育児や介護中の従業員が、仕事と両立をしながら活躍できるための様々な制度を導入しています。

【仕事と育児の両立支援】



【仕事と介護の両立支援】



【主な両立支援制度】

- ・早期育児休職復帰者への保育所補助制度
- ・男性従業員の育児支援休暇制度 (連続5日間有給)
- ・積立保存年休の時間単位利用 (育児・介護)
- ・配偶者の海外転勤に帯同する場合の休職制度



育児休職復帰者セミナー

【企業主導型保育施設「ネピア ソダテラス」^{*}開設】

育児との両立支援、女性の活躍推進、そして企業の社会的責任から待機児童対策に寄与することを目的に、東京都江戸川区のグループ会社敷地内に2018年4月2日、保育園「ネピア ソダテラス」を開設しました。

^{*}ソダテラスとは「育て（大切に、すこやかに）」「照らす（未来を明るく）」「テラス（園庭で安心して遊べる）」の3つの意味



3. 管理職の意識・マネジメント(行動)変革

【取り組み内容】

- ・ダイバーシティ推進委員会主催勉強会
- ・役員・部長向けダイバーシティマネジメント研修
- ・管理職ラウンドテーブル



▶ 革新的価値創造を目指して

最新情報はこちらから

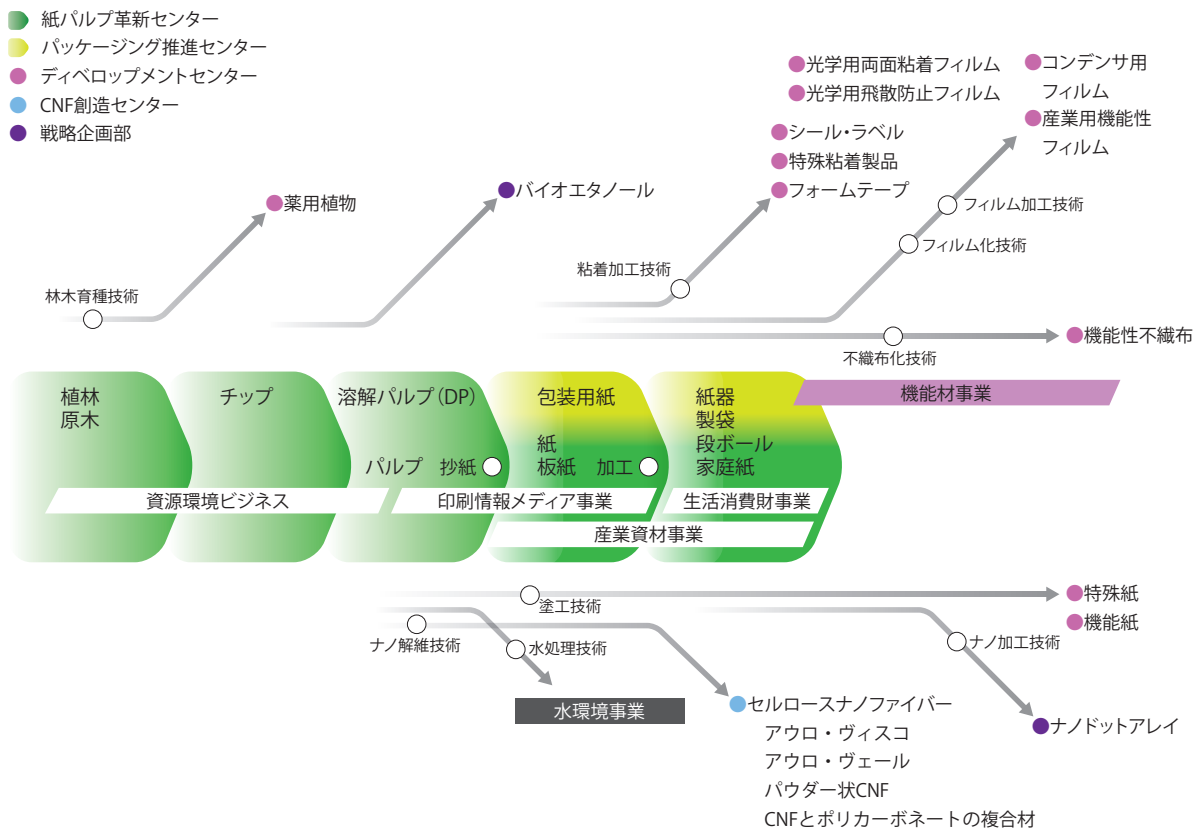
イノベーション推進本部は、新事業の創出ならびに既存事業の競争力強化を念頭に、技術革新のシーズ開発とともに、新たなニーズ探索による新市場の開拓と新製品開発を行い、事業構造転換を加速しています。

イノベーション推進本部の重点戦略

- 新ニーズの獲得や、ビジネスモデルの構築、新シーズの提案・実行とバリューチェーン形成
- 新事業の創出による売上・利益への寄与
- 紙パルプ技術の磨き上げによるコスト競争力強化

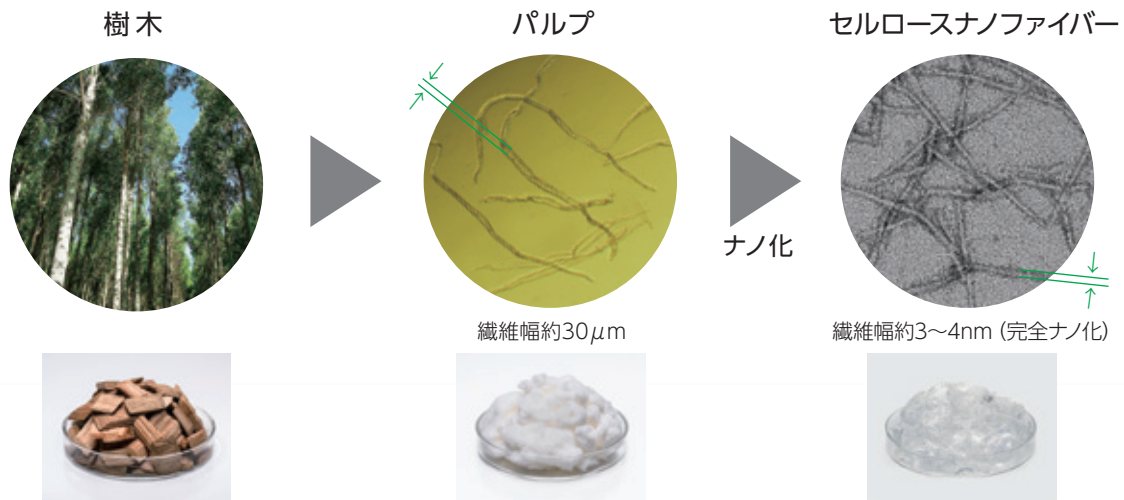
▶ イノベーション推進本部が進める革新的価値創造

紙づくりやフィルム加工で培った基盤技術を進化させ、高機能・高付加価値製品の開発を推進しています。また、林木育種技術、水処理技術等を活用した新事業の開拓に挑戦しています。2018年度には板紙・包装用紙から段ボール・紙器・製袋までのトータルパッケージング事業を強化するため、パッケージング推進センターを発足させました。また、イノベーション推進本部の中期戦略の策定や、新事業の創出、新たなシーズの育成とバリューチェーンの推進役として、戦略企画部が活動しています。



▶ セルロースナノファイバー

セルロースナノファイバー (Cellulose Nanofiber: 以下CNF) は、木質繊維 (パルプ) をナノオーダー (1mmの百万分の一) にまで微細化(以下ナノ化)したもので、髪の毛の2万分の1程度の太さになります。王子グループのCNFにおける画期的な製造法として、ナノ化するエネルギーが小さく、実用化が期待される「リン酸エステル化法」による化学処理法を用いた製造プロセスの開発を進めています。



▶ CNF 事業化へ向けての取り組み

CNF 事業の詳細はこちらから



当社独自技術の「リン酸エステル化法」による「CNFスラリー^{*}」の製造実証生産設備 (王子製紙富岡工場内) の稼働に加え、2018年1月に世界に先駆けて、当社独自の「CNF透明連続シート」の実証生産設備を導入しました。CNFスラリーの「アウロ・ヴィスコ」は、一般消費者向けカーケミカル用途の増粘剤として正式採用されました。また、化粧品用途向けに開発した「アウロ・ヴィスコ CS」は採用が検討されています。その他、CNF透明連続シートの「アウロ・ヴェール」や、CNFスラリーの濃度を20%以上にした「ウェットパウダー状CNF」、有機溶剤に分散可能な疎水性の高いパウダー状CNF、CNFとポリカーボネート樹脂の複合材等の開発を行い、より幅広い分野での用途開発を加速しています。

^{*}水にまぜた粘状のもの

AWARDS

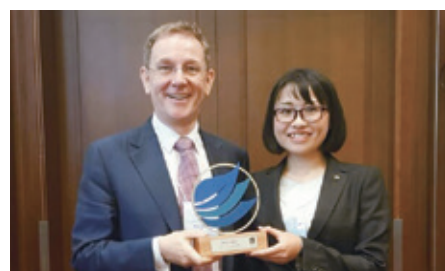
In-cosmetics global 2018

世界最大の化粧品用原材料に関する展示会で、当社と日光ケミカルズ株式会社の共同開発品「アウロ・ヴィスコ CS」が、INNOVATION ZONEのFUNCTIONAL INGREDIENTS部門で銀賞を受賞しました。



ICFPA^{*}若手表彰

次世代の林業技術や森林製紙産業における革新的な技術の研究・開発を担っている若手研究者として、当社研究員が優秀賞に選ばれ、各国の木材・製紙産業を担う企業のCEOが集まる場で研究内容をプレゼンし、表彰されました。



^{*}International Council of Forest & Paper Associations

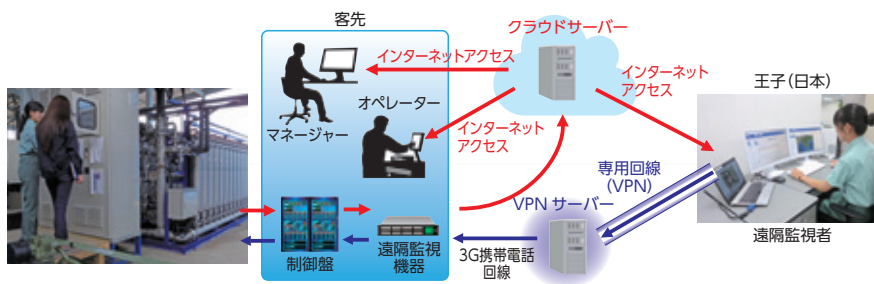


▶ 水処理技術の確立

水処理技術の分野では、当社が長年培ってきた製紙技術を通じて蓄積した用水製造・排水処理のノウハウを活かし、それらを様々なニーズと組み合わせることにより、あらゆる水環境に適した水処理システムを提供しています。適切な現地調査・水質分析・ラボ試験が実施できる技術と体制のもと、これまで産業排水におけるカドミウム除去システムや、タイの工業団地の工業用水製造設備等当社独自の水処理システムを導入してきました。今後も、水処理システムの技術革新を進めながら普及拡大を目指し、日本国内だけでなく、東南アジアをはじめとした海外の水環境発展に貢献していきます。

【事業体】王子エンジニアリング 【技術開発】イノベーション推進本部水環境事業推進室

タイの工業用水製造設備に導入したIoTを用いた遠隔監視サービス



タイの工業団地で導入頂いた、独自の薬品処方と限外ろ過膜OJI-MEMBRANEを組み合わせた工業用水製造設備には、IoTを活用した遠隔監視機能で最適な運用をサポートするサービスも提供しています。トラブルを未然に防ぎ、品質の高い工業用水を安定して製造頂いています。

水処理関連の薬品の提案



OJI-FLOCK
(凝集剤)



OJI-ION
(イオン交換樹脂)



OJI-CARBON
(活性炭)

外部環境や操業によって変化する水質に対して、王子グループで蓄積したノウハウから、設備を安定に運用できるよう適切な水処理薬品を提案しています。

【取扱い商品】

排水処理用の凝集剤
純水製造用のイオン交換樹脂
臭気・有機物処理用の活性炭
ボイラー給水用の薬品 等



▶ 薬用植物の栽培技術

王子グループでは、将来性のある薬用植物に着目し、栽培技術の開発を行っています。薬用植物の中で最も使用量が多い甘草（カンゾウ）は、漢方薬の約7割に使用されています。現状では原料のほとんどを海外からの野生品の輸入に頼っていますが、需要増加に伴う資源枯渇の危惧や輸出規制により、国産化が求められています。王子グループでは、種子を播いて収穫までの期間を2年に短縮（通常5～6年必要）しながら、日本薬局方の有効成分基準（グリチルリチン酸含量2%以上）を満たす栽培技術を国内で初めて確立しました。2017年からは、大規模栽培の実証試験を北海道名寄エリアにおいて開始しました。



甘草の大規模栽培実証試験

※播種18か月(1.5年)後に収穫した甘草の根。漢方薬には根が使用されています。



▶ 地球環境に配慮した製品開発

最近、欧州連合 (EU) が海洋生物保護のため、使い捨てプラスチック製品の使用を禁止する法案を提出し、米国大手外食チェーンが相次ぎプラスチック製容器やストローを見直す計画を出す等、世界でプラスチックに替わる製品の需要が高まっています。王子グループは、飲料やヨーグルト等の容器、ファーストフード店で利用される容器・包装紙等、食品用途向けの各種原紙を製造してきましたが、今後、パッケージング推進センターが中心となり、プラスチックに替わる生分解性プラスチックの開発や新たな機能を備えた紙製品の開発を進めます。

1. 「生分解性プラスチックとパルプの複合材料」の開発

王子エフテックスでは、パルプを生分解性プラスチックであるポリ乳酸*と複合化した樹脂ペレットの開発を進めています。パルプを複合化することにより、成形品の剛性が向上し、耐熱性(熱変形温度)も改善され、射出成型時間の短縮が可能になることから、成形品の用途拡大が期待されています。

※ポリ乳酸は、植物由来で、かつコンポスト(堆肥)化による再資源化が可能な合成樹脂



樹脂ペレット

(左:ポリ乳酸単独、右:パルプ複合化ポリ乳酸)



成形例

(上:ポリ乳酸単独、下:パルプ複合化ポリ乳酸)

2. 「バリア性を有する包装材料」の開発

現在、主にプラスチックが使用されているバリア性を有する包装材料を紙に置き換えるために、再生循環型の包装材料を開発しました。当開発品は水蒸気および酸素の両方に対してバリア性を有するマルチバリア紙であり、紙単体で水蒸気に対しては、一般のバリアフィルム並みの高いバリア性能が得られます。



バリア性を有する包装材料

3. 「紙コップ(トラベラーリッド)の製品開発と紙製ストロー原紙のサンプル提供」

プラスチック蓋が主流となっていることから、生分解性を有している再生可能な「パルプ」を原料とした紙製の蓋を開発しました。当開発品は、耐水性、耐熱性を持っており、ホット用・アイス用の紙コップの蓋として使用可能です。

また、王子エフテックスでは、紙製ストロー原紙として、使用可能な耐水性を有し、スパイラル加工による紙ストローの製造に適した原紙のサンプル提供を開始しています。



紙コップ蓋(トラベラーリッド)

王子グループでは、コーポレートガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと位置付け、継続的な強化に取り組んでいます。

▶ 基本的な考え方

王子グループでは、創業以来受け継いできた企業としての基本的な価値観および行動理念をもとに、「王子グループ企業行動憲章」を制定し、グループ全体で企業市民としての自覚と高い倫理観をもって企業活動を推進しています。今後も、多様なステークホルダー

との信頼関係を構築しながら、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、企業価値の向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと位置付け、継続的に強化に努めていきます。

●これまでの主な取り組み

1999年 6月	執行役員制度の採用	取締役会における意思決定・監督機能の強化
2002年 6月	取締役の任期を1年に短縮	取締役の経営責任の明確化
2006年 6月	株式報酬型ストックオプションの導入	取締役の企業価値増大に対する意欲向上
2007年 6月	社外取締役の選任	経営監督の実効性と意思決定の透明性向上
2012年10月	純粋持株会社制移行 コーポレートガバナンス本部設置	意思決定の迅速化、事業ごとの経営責任の明確化 グループのリスク管理体制強化
2013年 6月	社外監査役を増員	監査体制の強化
2015年11月	コーポレートガバナンスに関する 基本方針の制定 指名委員会・報酬委員会の設置	グループとしての方針の明文化 指名・報酬決定の客観性・透明性向上
2016年 6月	業績連動型株式報酬制度の導入	取締役の業績向上、企業価値増大へのインセンティブの増大

●任意の諮問委員会の概要

	指名委員会	報酬委員会（取締役会の実効性評価を含む）
構成	会長、社長（委員長）、社外取締役全員 （2018年7月現在 計4名）	会長、社長（委員長）、社外取締役全員 （2018年7月現在 計4名）
協議事項	取締役・監査役の指名方針、グループ経営委員の選任方針 取締役・監査役の指名、グループ経営委員の選任 代表取締役社長の後継者計画	取締役・グループ経営委員の報酬体系および水準 取締役・グループ経営委員の考課 取締役会の実効性の分析・評価

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」および東証に提出している「コーポレートガバナンス報告書」は当社ホームページに掲載しています。

コーポレートガバナンスに関する基本方針 <https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html>

コーポレートガバナンス報告書 <https://www.ojiholdings.co.jp/ir/library/governance.html>

▶ コーポレートガバナンス体制

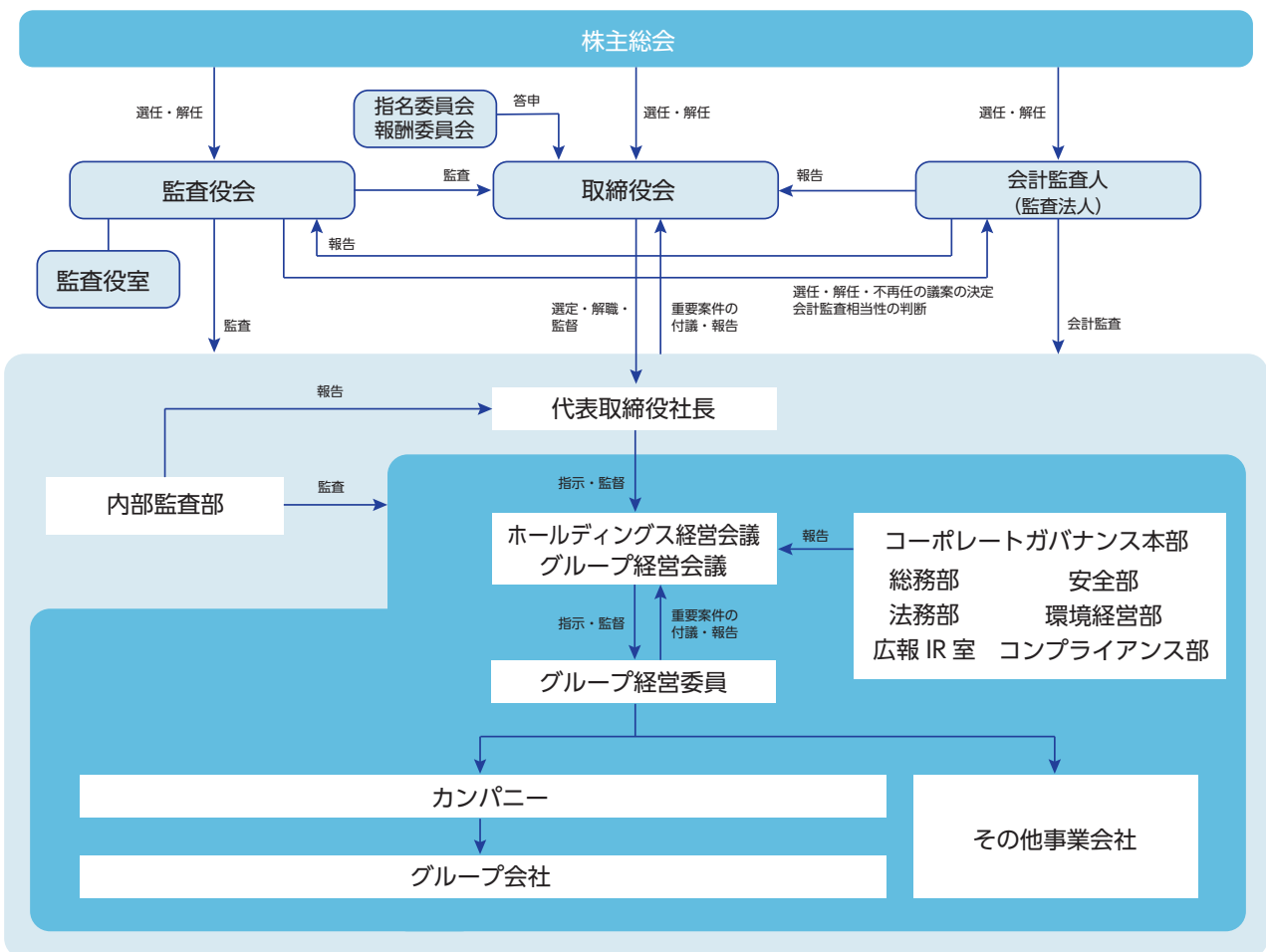
王子ホールディングスがグループ経営戦略の策定やグループガバナンスの総括を担い、関連の深い事業で構成される各「カンパニー」が事業運営の中心となるカンパニー制を採用しています。これにより、事業単位の意思決定の迅速化を図ると同時に経営責任を明確化しています。

また、王子ホールディングスは監査役会設置会社として、監査役および監査役会による取締役の職務執行

の監査を通じて、グループ全体のガバナンス強化を図っています。

2015年には取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しました。それぞれの決定について客観性や透明性の向上を図るとともに、報酬委員会では取締役会の実効性の分析と評価の審議も実施しています。

● コーポレートガバナンス体制図



▶ 取締役報酬の決定方針および総額

取締役の報酬は(1)基本報酬、(2)短期的な業績に応じた報酬、(3)中長期的な企業価値向上を反映する株式報酬によって構成されています。2016年6月より取締役の業績向上、企業価値増大へのインセンティブをより高めることを目的として、新たな業績連動型

株式報酬制度を導入し、業績連動分の比率を高めました。金額は報酬委員会の答申を受け、取締役会にて決定します。また、社外取締役は基本報酬のみとし、監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。

● 役員報酬等の総額（2017年度実績）

取締役	676百万円/15名	監査役	90百万円/6名
(うち社外取締役)	(30百万円/2名)	(うち社外監査役)	(34百万円/3名)

▶ 社外役員の活動状況および選任理由

王子ホールディングスでは、2名の社外取締役と3名の社外監査役を選任しています。全員が取締役会および原則月2回実施しているコーポレートガバナンス本部管掌取締役による経営会議議題・取締役会付議予定案件に関する報告会に出席する他、社外取締役の2名は指名委員会、報酬委員会を構成しています。

独立社外取締役候補者について、高度な専門性と幅広い見識を持ち、経営と独立した立場で様々なステークホルダーの視点から意見を表明できる人物を選ぶこととしており、監査役も人格・見識に優れ高度な専門性と豊富な経験を有する人物から選任しています。

● 社外役員の状況（2018年7月現在）

役職	氏名	略歴	出席状況（2017年度）	選任理由
取締役	奈良道博	1974年4月 弁護士登録 2014年6月 当社取締役	取締役会 13回/14回	弁護士としての豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識
	寺坂信昭	1976年4月 通商産業省入省 2009年7月 原子力安全・保安院長 2011年8月 退官 2015年6月 当社取締役	取締役会 14回/14回	行政官としての豊富な経験と幅広い見識
監査役	桂 誠	1971年4月 外務省入省 2004年7月 ラオス駐箚特命全権大使 2007年8月 フィリピン駐箚特命全権大使 2011年5月 退官 2013年6月 当社監査役	取締役会 14回/14回 監査役会 15回/15回	外交官としての豊富な経験と幅広い見識
	北田幹直	1976年4月 検事任官 2012年1月 大阪高等検察庁検事長 2014年1月 退官 2014年3月 弁護士登録 2014年6月 当社監査役	取締役会 14回/14回 監査役会 15回/15回	検察官、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識
	辺見紀男	1989年4月 弁護士登録 2018年6月 当社監査役	(2018年6月就任)	弁護士としての豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識

ガバナンス

社外役員メッセージ

王子グループのコーポレートガバナンスの状況や企業価値向上に向けた課題について、独立役員である北田監査役に聞きました。

社外監査役 ◆ 北田幹直
2014年6月より当社監査役



Q1 王子グループにどんな印象をお持ちですか？

当社の社外監査役に就任前に抱いていた印象は、歴史と伝統のある製紙パルプ業界の雄、そして民間で最大の森林資産を保有する大企業というイメージと、王子ホールでのコンサートに何度か足を運んだことがありましたので、銀座の一等地にコンサートホールを併設した立派なビルを持った音楽文化活動に熱心な企業という印象を持っていました。歴史と伝統ゆえの保守的社風や風通しの悪さ、また大企業ゆえの重畳的意思決定プロセスによる決断の遅延や遅滞等ネガティブな側面もあるのではと漠然と思っていたところ

がありました。しかし就任後はこのような負のイメージは払拭されました。現在の印象は、業界の先陣を切って走るリーディングカンパニーで進取の気性に富み、積極果敢に国内外で事業展開を行う一方、企業の社会的使命感を強く抱きながら従業員を含めた関係ステークホルダーを大切にしている企業体というのが偽らざるところです。また、王子ホールの大規模改修から伺える文化活動への継続的コミットは優れたCSR活動だと評価しています。

Q2 王子グループのコーポレートガバナンスをどのように評価されていますか？

釈迦に説法ですが、「コーポレートガバナンス」とは、会社が株主等ステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを意味すると、コーポレートガバナンスコード(CGコード)の冒頭に記載されています。4年間の王子ホールディングス社外監査役の実践に基づいて、当社のガバナンスを評価すると、それはなかなかしっかりとしたものだと言えます。早期の社外役員制度の導入を始めとするガバナンス機関設計への前向きな取り組みと、取締役会、監査役会および経営会議

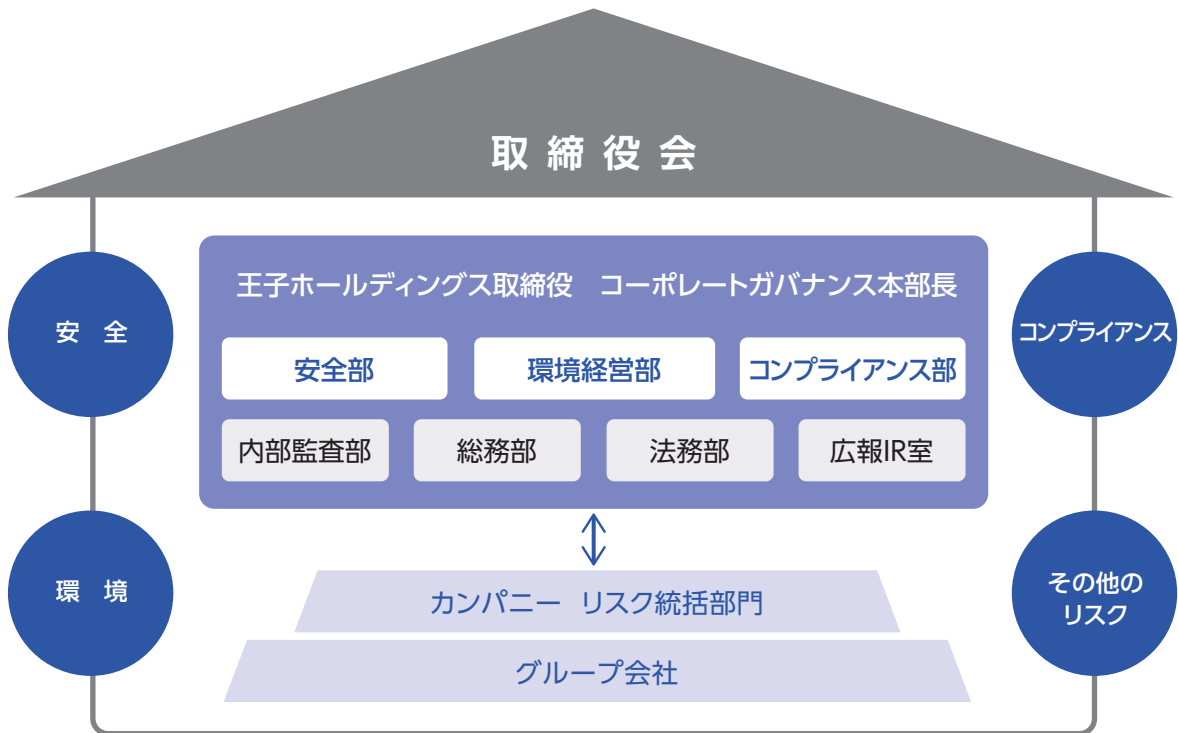
説明会等での議題や課題等についてのオープンな説明と質疑の状況等から、経営陣が真摯に効果的なガバナンス構築に取り組んでいることが見て取れます。国内外に多数の関係会社を有し、積極的な海外展開を経営戦略としている当社にとっては、目の届きにくい小規模事業所や海外関連会社のガバナンスを如何に効果的に行うか、そしてCGコードによって求められている取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件とされている構成メンバーの多様性への対応等が今後の課題だと思います。

Q3 王子グループの企業価値向上への課題をどのようにお考えでしょうか？

当グループの企業価値向上のための課題は、企業理念と経営基本戦略に端的に表れていると思います。就中、経営理念の内の「革新的価値の創造」、「環境と社会との共生」と基本戦略の「海外事業の拡大」は重要だと思います。これらの理念や戦略を効果的、効率

的に実施し、達成するための手段方法を、当グループを取り巻く情勢変化を敏感に察知しながら考えだし、成果を生み出していかなければなりません。そのためには人材育成と適正、的確で時宜を得た経営資源の投入が重要だと思います。

王子グループでは、取締役会が整備・監督するリスク管理体制の下、コーポレートガバナンス本部を中心にグループ全体の共通リスクを一元的に管理しています。リスクの種類によって管掌役員と所管部門を明確化し、経営層への確実な伝達を可能としています。事業展開地域が急速に広がる中でグローバルにリスク管理体制を強化し、事業の継続と安定的発展を確保します。



▶ 環境管理・製品安全管理

王子ホールディングスの環境経営部が各社・各事業所と連携した管理・監査を実施し、環境事故や製造物責任事故、その他法令違反のリスクを低減しています。

▶ 安全衛生管理

安全部を中心に「安全絶対優先」の風土を醸成し、従業員それぞれの安全ルール遵守と、設備の不安全箇所撲滅の両面からゼロ災害達成に向けた取り組みを実施しています。

▶ コンプライアンス

グループのグローバル化が進む中で国際的な基準を確実に遵守するため、「コンプラニュース」「グローバルコンプライアンスニュース」で全役職員の意識向上を図っています。

▶ 事業継続マネジメント

自然災害や感染症、事故等の事業中断リスクに対して、事業継続計画の策定および計画に基づく定期的な訓練を実施しています。大規模地震対応訓練、災害対策本部設置訓練、本社機能移転訓練、主要業務移管訓練等を通して、継続的に危機対応体制の改善を図っています。



▶ 取締役

① 進藤 清貴

代表取締役会長
会長グループ経営委員

② 矢嶋 進

代表取締役社長
社長グループ経営委員
グループCEO

③ 渡 良司

代表取締役副社長
副社長グループ経営委員
産業資材カンパニープレジデント兼
生活消費財カンパニープレジデント

④ 淵上 一雄

代表取締役副社長
副社長グループ経営委員
機能材カンパニープレジデント

⑤ 青山 秀彦

取締役
専務グループ経営委員
印刷情報メディアカンパニー
プレジデント
王子製紙(株)社長

⑥ 武田 芳明

取締役
専務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部長
王子マネジメントオフィス(株)
社長

⑦ 藤原 省二

取締役
専務グループ経営委員
機能材カンパニーバイス
プレジデント
王子エフテックス(株)社長

⑧ 小関 良樹

取締役
常務グループ経営委員
産業資材カンパニーバイス
プレジデント
王子マテリア(株)社長

⑨ 加来 正年

取締役
常務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部
副本部長
イノベーション推進本部分掌
王子エンジニアリング(株)社長

⑩ 木坂 隆一

取締役
常務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部
副本部長

⑪ 鎌田 和彦

取締役
常務グループ経営委員
資源環境ビジネスカンパニー
プレジデント

⑫ 磯野 裕之

取締役
常務グループ経営委員
王子オセアニアマネジメント(株)
会長
Oji Fibre Solutions 会長

⑬ 石田 浩一

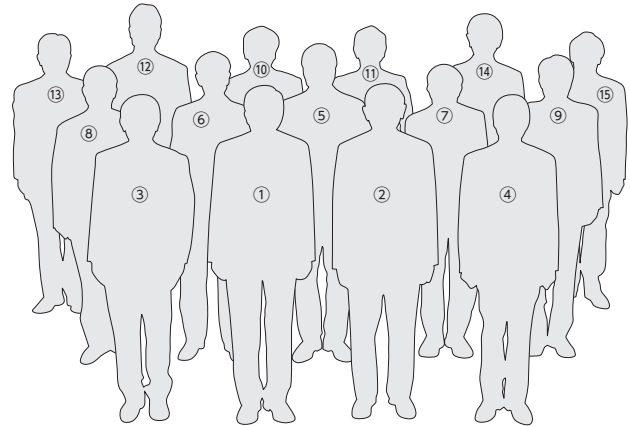
取締役
常務グループ経営委員
印刷情報メディアカンパニー
バイスプレジデント
王子製紙(株)副社長

⑭ 奈良 道博

社外取締役

⑮ 寺坂 信昭

社外取締役



▶ 監査役



① 緒方 元一

監査役

② 山下 富弘

監査役

③ 桂 誠

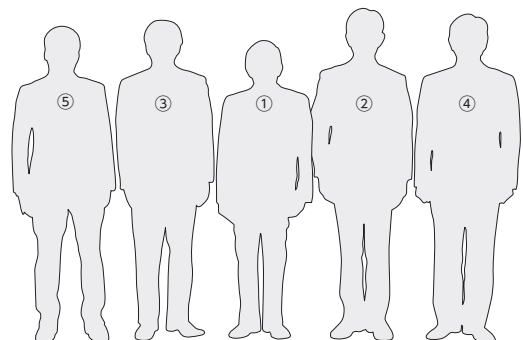
社外監査役

④ 北田 幹直

社外監査役

⑤ 辺見 紀男

社外監査役



産業資材事業

国名	社名	事業内容	議決権保有比率	資本金 (百万円)
日本 (国内)	◇ 王子産業資材マネジメント(株)	産業資材カンパニー統括・各種デザイン	100.00%	10
	◇ 王子マテリア(株)	段ボール原紙・白板紙・包装用紙	100.00%	600
	◇ 王子コンテナ(株)	段ボール	100.00%	10,000
	◇ 森紙業(株)	段ボール・紙器	100.00%	310
	◇ 王子インターパック(株)	梱包材	100.00%	213
	◇ 王子パッケージング(株)	紙器	100.00%	350
	◇ 王子製袋(株)	重包装袋	55.00%	1,299
	◇ 中越パッケージ(株)	紙袋	55.00%	194
	◇ 王子アドバ(株)	包装資材	100.00%	96
	持 (株)岡山製紙	板紙・段ボール	46.50%	821
	マレーシア	◇ Oji Asia Packaging Sdn. Bhd.	地域統括	100.00%
マレーシア	◇ GSPP Holdings Sdn.Bhd.	段ボール原紙・段ボール	75.00%	255 百万MYR
マレーシア	◇ Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.	段ボール	100.00%	18 百万MYR
ベトナム	◇ Ojitek (Vietnam) Co., Ltd.	段ボール	100.00%	15 百万USD
タイ	◇ S.Pack & Print Public Co., Ltd.	紙器・段ボール	75.72%	300 百万THB
中国	◇ 蘇州王子包装有限公司	重包装資材・段ボール	100.00%	54 百万CNY
中国	◇ 王子包装 (上海) 有限公司	重・軽包装紙袋	55.00%	32 百万CNY

生活消費財事業

国名	社名	事業内容	議決権保有比率	資本金 (百万円)
日本 (国内)	◇ 王子ネピア(株)	家庭紙・紙おむつ	100.00%	350
マレーシア	◇ People & Grit (M) Sdn. Bhd.	紙おむつ	100.00%	2 百万MYR
マレーシア	◇ Oji Asia Household Product Sdn. Bhd.	紙おむつ	100.00%	49 百万MYR

機能材事業

国名	社名	事業内容	議決権保有比率	資本金 (百万円)
日本 (国内)	◇ (株)王子機能材事業推進センター	機能材カンパニー統括	100.00%	10
	◇ 王子エフテックス(株)	特殊紙・機能紙・フィルム	100.00%	350
	◇ 王子イメージングメディア(株)	感熱紙	100.00%	350
	◇ 王子キノクロス(株)	不織布	100.00%	353
	◇ 王子タック(株)	粘着製品	100.00%	1,550
	◇ 新タック化成(株)	粘着製品	100.00%	310
	◇ シノムラ化学工業(株)	剥離紙	60.00%	40
	◇ (株)チューエツ	印刷業	100.00%	90
ブラジル	◇ Oji Papéis Especiais Ltda.	感熱紙	100.00%	409 百万BRL
アメリカ	◇ Kanzaki Specialty Papers, Inc.	感熱紙	100.00%	34 百万USD
ドイツ	◇ Kanzan Spezialpapiere GmbH	感熱紙	94.74%	25 百万EUR
タイ	◇ Oji Paper (Thailand) Ltd.	ノーカーボン紙・感熱紙	100.00%	1,340 百万THB
タイ	◇ Oji Label (Thailand) Ltd.	粘着製品	85.00%	164 百万THB
マレーシア	◇ Hyper-Region Labels Sdn. Bhd.	ラベル印刷・加工	60.00%	1 百万MYR
マレーシア	◇ Tele-Paper (M) Sdn. Bhd.	感熱紙・ノーカーボン紙の印刷・加工	76.00%	12 百万MYR
中国	◇ 王子奇能紙業 (上海) 有限公司	不織布・感熱紙	100.00%	140 百万CNY

資源環境ビジネス

国名	社名	事業内容	議決権保有比率	資本金 (百万円)
日本 (国内)	◇ 王子グリーンリソース(株)	資源環境ビジネスカンパニー統括・ 木材・植林・パルプ・エネルギー	100.00%	350
	◇ 王子木材緑化(株)	木材事業	100.00%	288
	◇ 日伯紙パルプ資源開発(株)	パルプの輸出入・売買	55.51%	61,788
	◇ 王子コーンスターチ(株)	澱粉	60.00%	1,000
	◇ 王子グリーンエナジー日南(株)	バイオマス発電	100.00%	10
	◇ 王子グリーンエナジー江別(株)	バイオマス発電	100.00%	65
	ブラジル	◇ Celulose Nipo-Brasileira S.A.	植林・パルプ	55.51%
ニュージーランド	◇ Pan Pac Forest Products Ltd.	植林・パルプ・木材	100.00%	126 百万NZD

印刷情報メディア事業

国名	社名	事業内容	議決権保有比率	資本金 (百万円)
日本 (国内)	◇ 王子製紙(株)	パルプ・新聞用紙・印刷情報用紙	100.00%	350
中国	◇ 江蘇王子製紙有限公司	パルプ・塗工紙・上質紙	90.00%	911 百万USD

その他事業・シェアードサービス会社等

国名	社名	事業内容	議決権保有比率	資本金 (百万円)
日本 (国内)	◇ 王子マネジメントオフィス(株)	グループ経営支援	100.00%	10
	◇ 王子オセアニアマネジメント(株)	持株会社	60.00%	37,090
	◇ 旭洋(株)	卸売事業	90.00%	1,300
	◇ (株)ギンポーパック	プラスチック容器	90.00%	360
	◇ 王子不動産(株)	不動産事業	100.00%	650
	◇ (株)ホテルニュー王子	ホテル業・機内食搭載	100.00%	100
	◇ 王子物流(株)	物流事業	100.00%	1,434
	◇ 王子エンジニアリング(株)	エンジニアリング	100.00%	800
	持 中越パルプ工業(株)	紙パルプ事業等	20.81%	18,864
	マレーシア	◇ Oji Asia Management Sdn. Bhd.	地域統括	100.00%
ニュージーランド	◇ Oji Fibre Solutions (NZ) Limited	パルプ・板紙・パッケージング事業	60.00%	728 百万NZD

◇：連結子会社 持：持分法適用関連会社

王子グループ情報 会社情報／株式情報

▶ 会社概要

会社名	王子ホールディングス株式会社（英語表記：Oji Holdings Corporation）
代表取締役社長	矢嶋 進
本社所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座四丁目7番5号
創業	1873年（明治6年）2月12日
設立	1949年（昭和24年）8月1日
資本金	103,880百万円
発行可能株式総数	2,400,000,000株
発行済株式総数（うち自己株式）	1,014,381,817株（23,373,302株）
株主数	57,119名
連結従業員数	36,144名

▶ 株式情報

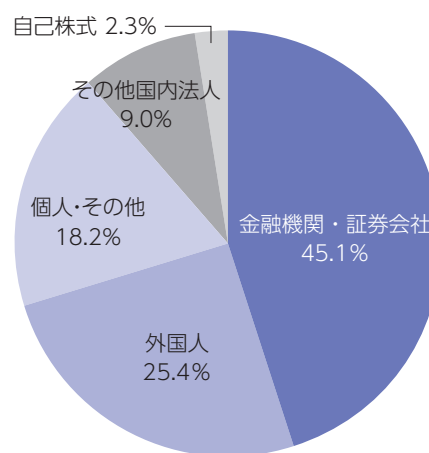
上場証券取引所	東京
証券コード	3861
株主名簿管理人および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル	0120-782-031

▶ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株 比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	73,035	7.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	52,873	5.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	36,206	3.7%
株式会社三井住友銀行	31,668	3.2%
日本生命保険相互会社	25,658	2.6%
株式会社みずほ銀行	21,636	2.2%
王子グループ従業員持株会	20,380	2.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	19,781	2.0%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	18,255	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	16,849	1.7%

※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

▶ 所有者別持株比率



▶ 編集方針

王子グループレポートは、財務情報と非財務情報を簡潔にまとめ、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的として作成しています。より詳細な情報をウェブサイトに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。
本レポートの編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。

▶ 王子ホールディングス ウェブサイト

トップページ

<https://www.ojiholdings.co.jp/>

投資家情報

<https://www.ojiholdings.co.jp/ir/>

有価証券報告書

<https://www.ojiholdings.co.jp/ir/library/security.html>

環境・社会

<https://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/>



概要 ← (情報量) → 詳細

▶ 報告対象範囲

原則として、王子ホールディングスおよび連結子会社189社、持分法適用会社23社を対象としています。対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

▶ 報告対象期間

2017年4月1日から2018年3月31日

ただし、数値データ以外の記事等については、2018年4月以降の活動も掲載しています。

▶ 将来見通しに関する注意事項

本レポートに掲載された業績見通し等の将来に関する情報は、発行時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断したもので、不確定要素を含んでいます。実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

▶ 本文には森林認証紙を使用しています

本冊子には、当社グループの王子製紙が製造する「OKトップコートマットN エコフォレスト」を使用しています（表紙：157.0g/m²、本文：104.7g/m²）。「エコフォレスト」シリーズは、適切に管理された森林からの資源を利用した、FSC®森林認証取得用紙（王子製紙ライセンスコード：FSC®C014119）です。FSC®森林認証制度についての詳細はP.33をご覧ください。

